

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第10期) 至 平成17年3月31日

ヤフー株式会社

(941273)

第10期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ヤフー株式会社

目 次

頁

第10期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	42
6 【研究開発活動】	45
7 【財政状態及び経営成績の分析】	45
第3 【設備の状況】	49
1 【設備投資等の概要】	49
2 【主要な設備の状況】	49
3 【設備の新設、除却等の計画】	50
第4 【提出会社の状況】	51
1 【株式等の状況】	51
2 【自己株式の取得等の状況】	70
3 【配当政策】	70
4 【株価の推移】	70
5 【役員の状況】	72
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	74
第5 【経理の状況】	78
1 【連結財務諸表等】	79
2 【財務諸表等】	109
第6 【提出会社の株式事務の概要】	130
第7 【提出会社の参考情報】	131
1 【提出会社の親会社等の情報】	131
2 【その他の参考情報】	131
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	132

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	133
平成17年3月連結会計年度	135
平成16年3月会計年度	137
平成17年3月会計年度	139

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月17日
【事業年度】	第10期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	ヤフー株式会社
【英訳名】	Yahoo Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 雅 博
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03(6440)6000
【事務連絡者氏名】	経理部長 田 中 和 人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03(6440)6000
【事務連絡者氏名】	経理部長 田 中 和 人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	—	31,497	59,095	75,776	117,779
経常利益 (百万円)	—	10,318	23,524	41,308	60,295
当期純利益 (百万円)	—	5,868	12,096	24,826	36,521
純資産額 (百万円)	—	20,227	30,482	59,806	96,059
総資産額 (百万円)	—	29,218	47,774	82,410	130,244
1株当たり純資産額 (円)	—	172,103.93	64,580.98	31,643.23	12,702.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	50,048.26	25,154.62	12,892.72	4,766.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	49,955.90	25,116.72	12,851.03	4,750.62
自己資本比率 (%)	—	69.2	63.8	72.6	73.8
自己資本利益率 (%)	—	30.2	47.7	55.0	46.9
株価収益率 (倍)	—	127.88	77.52	197.01	105.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	6,139	19,666	26,147	46,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△4,675	△3,778	△10,913	△17,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	10	△51	1,194	384
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	7,341	23,215	39,643	68,992
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	431 〔74〕	668 〔113〕	994 〔118〕	1,721 〔207〕

- (注) 1 第7期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 4 当社は、平成14年5月20日付、平成14年11月20日付、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付および平成16年11月19日付でそれぞれ株式1株を株式2株に分割しております。
- 5 株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	13,039	30,263	55,366	70,308	107,407
経常利益 (百万円)	5,208	10,626	24,128	41,104	60,922
当期純利益 (百万円)	2,972	6,123	12,496	24,322	37,157
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	5	—	—	—	—
資本金 (百万円)	5,993	6,033	6,073	6,399	6,692
発行済株式総数 (株)	116,929	117,531.80	471,059.04	1,886,073.16	7,550,123.64
純資産額 (百万円)	18,673	20,482	31,120	59,940	96,830
総資産額 (百万円)	27,972	28,957	47,837	80,905	126,210
1株当たり純資産額 (円)	159,702.56	174,275.69	65,935.39	31,714.32	12,804.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	484.00 (—)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	39,328.82	52,225.19	25,990.20	12,629.69	4,849.47
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	38,870.67	52,128.82	25,951.04	12,588.85	4,833.79
自己資本比率 (%)	66.8	70.7	65.1	74.1	76.7
自己資本利益率 (%)	22.2	31.3	48.4	53.4	47.4
株価収益率 (倍)	135.27	122.55	75.03	201.11	103.52
配当性向 (%)	—	—	—	—	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,366	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,077	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,866	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	339 〔—〕	414 〔73〕	625 〔103〕	931 〔107〕	1,322 〔139〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第7期以降の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
- 3 第8期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用してあります。
- 4 当社は、平成12年5月19日付、平成12年11月20日付、平成14年5月20日付、平成14年11月20日付、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付および平成16年11月19日付でそれぞれ株式1株を株式2株に分割してあります。
- 5 第7期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
平成8年1月	インターネット上の情報検索サービスの提供を行うことを目的として、東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号にヤフー株式会社を設立
平成8年4月	日本語での情報検索サービス(サービス名:Yahoo! JAPAN)の提供を開始
平成8年5月	本社を、東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年11月	店頭登録銘柄として株式を公開
平成10年7月	「My Yahoo!」をはじめとする、「Yahoo!ページャー」、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!ゲーム」の4つの登録サービスを開始
平成11年8月	本社を、東京都港区北青山三丁目6番7号に移転
平成11年9月	オンライン・ショッピングサービス「Yahoo!ショッピング」の提供を開始 オンライン・オークションサービス「Yahoo!オークション」を開始
平成12年3月	コミュニティーサービスの拡充を目的としてジオシティーズ株式会社を吸収合併 動画サービスの拡充を目的としてブロードキャスト・コム株式会社を吸収合併 インターネット上の旅行業を目的として子会社サイバーサークル株式会社を東京都港区に設立する
平成12年5月	子会社サイバーサークル株式会社が、当社、株式会社日本交通公社(注1)およびソフトバンク・イーコマース株式会社(注2)を割当先として増資を行い、持分比率の変更により関連会社となる とともに、株式会社たびゲーターと商号を変更
平成12年9月	携帯端末へのインターネットサービス拡充のため、ピー・アイ・エム株式会社を吸収合併し、同社の100%子会社であった株式会社電脳隊(注3)が当社の子会社となる(現 連結子会社)
平成13年5月	「Yahoo!オークション」において、サービスの安全性確保を目的に、本人確認と補償制度提供を骨子とした有料化を開始
平成13年6月	Yahoo! JAPANのWebサイト上で、ブロードバンド関連総合サービス「Yahoo! BB」の先行予約受付を開始
平成13年8月	広告の企画・製作、マーケティングリサーチを目的とした広告代理店として、子会社ワイズ・エージェンシー株式会社を東京都港区に設立(現 連結子会社)
平成13年9月	メールサービスの拡充のため、イー・グループ株式会社(注4)の株式90.5%を取得し子会社とする 「Yahoo! BB」のユーザー課金を開始
平成13年12月	ショッピング事業拡充のため、イー・ショッピング・ブックス株式会社(注5)の株式51.3%を取得し子会社とする(現 連結子会社)
平成14年1月	インターネット上でのPCおよび周辺機器の販売を目的として子会社ワイ・ピー・シー株式会社(注6)を東京都港区に設立
平成14年2月	結婚情報サービスの拡充のため、ブライダルコンシェルジェ株式会社(注7)の株式80.0%を取得し子会社とする(現 連結子会社)
平成14年3月	子会社ワイ・ピー・シー株式会社(注6)が、当社、ソフトバンク・コマース株式会社、ネットカルチャー株式会社および株式会社ノジマを割当先として増資を行い、持分比率の変更により関連会社となる
平成14年4月	「Yahoo!オークション」において、出品システム利用料の課金を開始 「Yahoo! BB」のビジネスモデルにおいて、モデム販売から、加入者獲得インセンティブ等のモデルに変更
平成14年8月	新規ビジネスの展開や新たな提携関係の構築にあたってより機動性の高い柔軟な事業展開を可能とするためユニセプト株式会社を設立(現 連結子会社) オンライン上における決済に関するノウハウ等を当社の事業の強化・充実に結びつけるため、株式会社ネットラストの株式60.0%を取得し子会社とする(現 連結子会社)
平成15年1月	国内初の個人間クレジットカード支払いサービス「Yahoo!ペイメント」(注8)を開始
平成15年4月	本社を、東京都港区六本木六丁目10番1号に移転
平成15年7月	特典付きの会員制サービス「Yahoo!プレミアム」を開始
平成15年10月	新たにインターネットを利用した結婚仲介事業への進出を図るため、株式会社ブライダルネットの株式100%を取得し子会社とする(現 連結子会社) 東京証券取引所市場第一部へ上場

年月	事項
平成15年11月	保険関連サービスへの展開を図るため、子会社ワイズ・インシュアランス株式会社を東京都港区に設立（現 連結子会社）
平成15年12月	日本語処理に関する技術力を強化し、様々なサービスの改善を図るため、株式会社ボックスの株式100%を取得し子会社とする（現 連結子会社）
平成16年2月	オンライン上の保険代理店事業開始に向けて、ワイズ・インシュアランス株式会社は、当社およびエーオン リスク サービス ジャパン株式会社を割当先として増資を行い、当社の持分比率は60.0%となる インターネットにおける求人事業の拡大を目指し、株式会社リクルートとの合併で子会社株式会社インディバルを東京都港区に設立（現 連結子会社）
平成16年4月	求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」を開始 モバイルビジネスの一層の強化を図るため、株式会社ネットジーンの株式48.0%を取得し子会社とする（現 連結子会社）
平成16年7月	東京都主税局とともに全国で初めての「インターネット公売」を実施
平成16年8月	グローバルスタンダードな第三者視点を取り入れた情報セキュリティ対策を継続的に強化するため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
平成16年9月	Yahoo! JAPANの各種サービスを利用することで「Yahoo!ショッピング」の支払いに使える「Yahoo!ポイント」サービスを開始
平成16年10月	インターネットの安全利用を目的に、株式会社サーフモンキー・アジアの株式100%を取得し子会社とする（現 連結子会社）
平成16年11月	ホスティング事業（レンタルサーバ事業）とドメイン事業を強化するため、ファーストサーバ株式会社の株式57.7%を取得し子会社とする（現 連結子会社）
平成17年1月	地域情報サービスの一層の充実を図るため、子会社ブロードキャスト・コム株式会社は、株式会社アルプス社より営業を譲受け、株式会社アルプス社に商号を変更（現 連結子会社）
平成17年3月	インターネット上のショッピングモールを運営する株式会社キュリオシティの株式90.7%を取得し子会社とする（現 連結子会社）

- (注) 1 株式会社日本交通公社は、株式会社ジェイティービーに商号を変更しております。
- 2 ソフトバンク・イーコマース株式会社は、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社に変更したのち、平成15年1月7日、ビー・ビー・テクノロジー株式会社を存続会社として、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社を含む3社と合併し、ソフトバンクBB株式会社へ商号を変更しております。
- 3 株式会社電脳隊は、平成14年8月5日付でワイズ・スポーツ株式会社に変更しております。
- 4 イー・グループ株式会社は、平成16年3月31日の株式総会にて解散決議をし、平成16年9月16日をもって清算しました。
- 5 イー・ショッピング・ボックス株式会社は、平成17年1月5日付でセブンアンドワイ株式会社に変更しております。
- 6 ワイ・ビー・シー株式会社は、平成14年5月16日付でバリューモア株式会社に変更しております。なお、平成15年12月19日付で当社の保有する全株式をソフトバンクBB株式会社に譲渡しました。
- 7 プライダルコンシェルジェ株式会社は、平成15年5月15日付で他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%となっております。なお、同社は平成15年4月30日をもって、サービスの提供を終了しております。
- 8 「Yahoo!ペイメント」は平成16年8月31日付で「Yahoo!かんたん決済」に名称を変更しております。

3 【事業の内容】

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという)が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業やインターネット・カルチャー事業、固定通信事業、イーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、さらには海外ファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社および当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」および「ブロードバンド・インフラ事業」の両部門に属しております。

- (1) 当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	—
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
主な連結子会社	セブンアンドワイ(株) (注) 1	インターネットを利用した書籍類、CD、DVD等の販売およびサービスの提供	ショッピング事業
	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作	メディア事業
	ワイズ・エージェンシー(株)	広告の企画・販売	全セグメント
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済関連事業	オークション事業
	ユニセプト(株)	インターネット事業に関するコンサルティングおよび各種サービスの企画・開発・運用	ビジネスソリューション (BS) 事業
	(株)ブライダルネット	インターネットを利用した結婚仲介業	リスティング事業
	ワイズ・インシュアランス(株)	生命保険代理業および損害保険代理業	メディア事業
	(株)ボックス	コンピュータのソフトウェアの製造および販売	全社共通事業
	(株)インディバル	インターネットにおける求人事業	リスティング事業
	(株)ネットジーン	モバイル用のアプリケーションの開発	全社共通事業
	(株)サーフモンキー・アジア	家庭向け・学校向けのインターネットの有害情報フィルタリングサービスの提供	全社共通事業
	ファーストサーバ(株)	情報処理サービス業 (レンタルサーバ事業・ドメイン登録事業・その他インターネット事業)	ビジネスソリューション (BS) 事業
	(株)アルプス社 (注) 2	各種地図の企画製作、地図データや地域情報の提供	リスティング事業
	(株)キュリオシティ	インターネット上のショッピングモール運営等	ショッピング事業
その他5社	—————	—	

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネット上の旅行代理店および旅行情報の提供	ショッピング事業
	(株)インテージ・インタラクティブ	インターネットを利用したリサーチ事業	ビジネスソリューション (BS) 事業
	(株)オールアバウト	専門ガイドによる総合情報サイト、インターネット広告事業	ショッピング事業
	夢の街創造委員会(株)	「出前館」を核に、インターネットを使ったデリバリー総合情報の発信と、eコマースサービスの企画・開発・運用等	リスティング事業
	(株)クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業等	全社共通事業
	(株)アクセスポート (注) 3	JWord (日本語キーワード) 事業	リスティング事業
関連当事者 (親会社の子会社)	ソフトバンクBB(株)	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	Yahoo! BB事業

(注) 1 イー・ショッピング・ボックス株式会社は平成17年1月5日付でセブンアンドワイ株式会社に商号変更しております。

2 ブロードキャスト・コム株式会社は平成17年1月18日付で株式会社アルプス社の事業を継承し、株式会社アルプス社に商号変更しております。

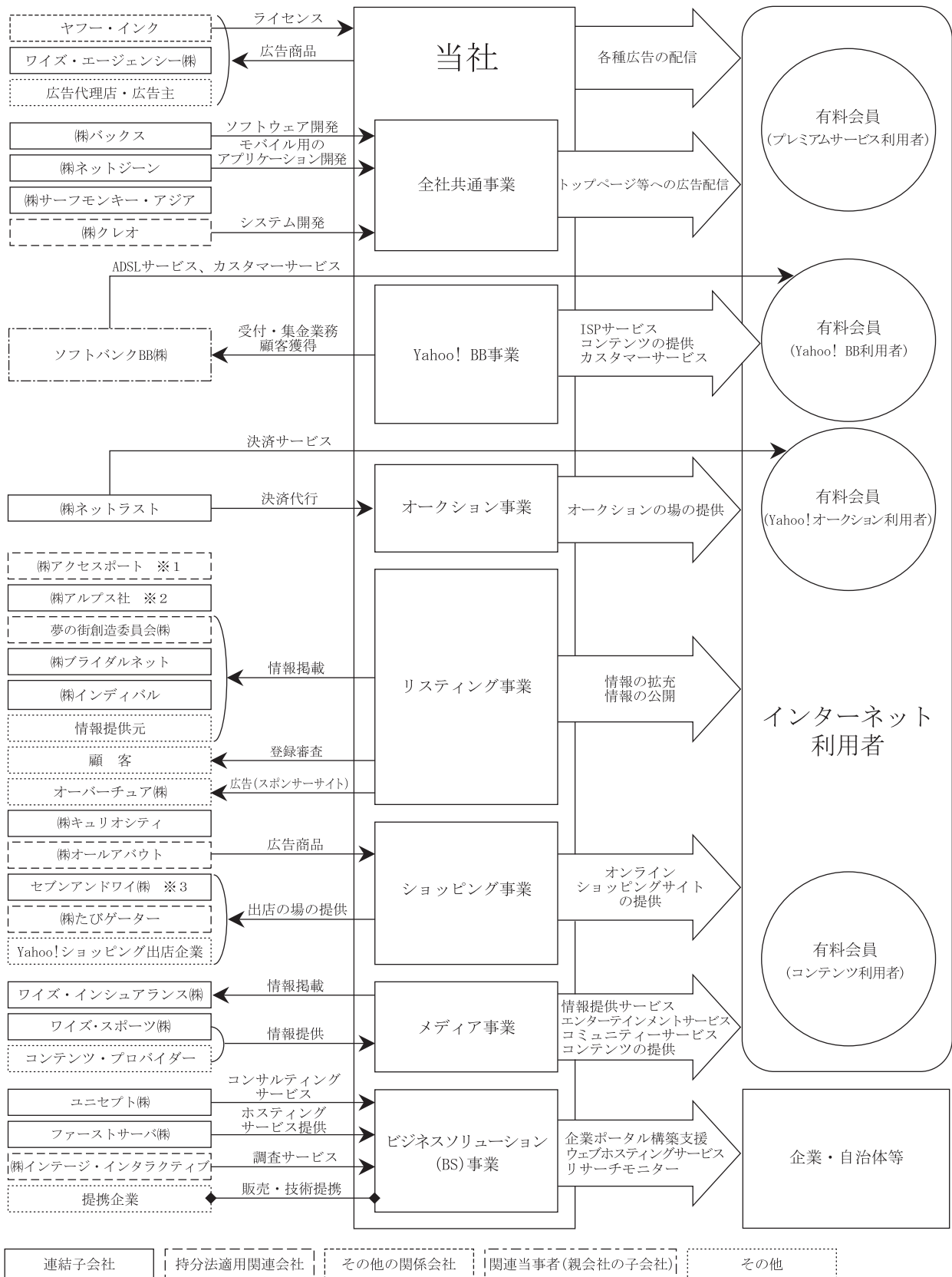
3 株式会社アクセスポートは平成17年4月1日付でJWord株式会社に商号変更しております。

(2) 事業の種類別セグメントおよび事業内容

区分	事業内容
リスティング事業	リスティング事業は、「キーワード検索」、「カテゴリ検索」等の検索サービスおよび「Yahoo!自動車」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」等の情報掲載サービスならびに「Yahoo!地図情報」、「Yahoo!電話帳」、「Yahoo!グルメ」等の地域情報サービスを提供しております。
オークション事業	「Yahoo!オークション」において個人間の商品の売買および法人による商品の競売等の場を提供し、また法人向けにオークションストア（法人店舗）のサポートなどを行っております。
Yahoo! BB事業	当社とソフトバンクBB株式会社が共同して提供しているブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」において、当事業では、主にWeb上での会員獲得、ISPサービスの一部であるメールおよびホームページ作成などの提供を行っております。
メディア事業	利用者が欲する多様なコンテンツやサービスを提供することによりページビューを増やし、広告売上を拡大することを目指しております。また同時に、コンテンツやサービスを有料で提供することを推進しております。具体的には、「Yahoo!ニュース」、「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」、「Yahoo!ミュージック」、「Yahoo!動画」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!アバター」等のコミュニティーサービスであります。
ショッピング事業	ショッピング事業は、信頼と実績の有名店から個性豊かな専門店まで、品揃えを充実させたオンラインショッピングサイトを提供しております。また、国内外の宿泊、航空券等旅行にかかわる商品や旅行の準備をサポートする情報などの提供を行っております。
ビジネスソリューション（BS）事業	当社が培ってきたノウハウや技術を、個人事業主を含む企業や地方公共団体に対してソリューションとして提供しております。具体的には、インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス、EIP（企業情報ポータル）向けソリューションのライセンス提供、BtoC（エンドユーザー向け）あるいはBtoB（販売店向け）のポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービスなどあります。
全社共通事業	当社サービスの顔とも言うべきYahoo! JAPANトップページ等への広告掲載売上や、当社の様々なサービスに係る「Yahoo!プレミアム」の売上などを、各事業の売上および費用に配賦するのではなく、当社のブランドそのものを形成する「全社共通事業」の損益としております。

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(3) 事業の系統図



※1 株式会社アクセスポートは平成17年4月1日付でJWord株式会社に商号変更しております。
 ※2 ブロードキャスト・コム株式会社は平成17年1月18日付で株式会社アルプス社の事業を継承し、株式会社アルプス社に商号変更しております。
 ※3 イー・ショッピング・ブックス株式会社は平成17年1月5日付でセブンアンドワイ株式会社に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ソフトバンク㈱ (注)	東京都港区	162,397	持株会社	—	41.9	役員の兼任 3名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
セブンアンドワイ㈱ (注) 2	東京都千代田区	438	ショッピング事業	51.3	—	役員の兼任 2名
ワイズ・スポーツ㈱	東京都港区	100	メディア事業	100.0	—	役員の兼任 2名
ワイズ・ エージェンシー㈱	東京都港区	10	広告の企画・販売	100.0	—	役員の兼任 1名
㈱ネットラスト	東京都港区	243	オークション事業	60.0	—	役員の兼任 2名 資金の貸付 300百万円
ユニセプト㈱	東京都港区	50	ビジネスソリューション (BS) 事業	100.0	—	役員の兼任 1名
㈱ブライダルネット	東京都港区	27	リスティング事業	100.0	—	役員の兼任 1名
ワイズ・ インシュアランス㈱	東京都港区	30	メディア事業	60.0	—	役員の兼任 3名
㈱ボックス	東京都町田市	25	全社共通事業	100.0	—	役員の兼任 2名
㈱インディバル	東京都港区	200	リスティング事業	60.0	—	役員の兼任 3名 資金の貸付 120百万円
㈱ネットジーン (注) 3	東京都中野区	148	全社共通事業	48.0 [20.1]	—	当社のモバイル用アプリケーションの開発業務委託
㈱サーフモンキー・ アジア	東京都港区	52	全社共通事業	100.0	—	役員の兼任 1名
ファーストサーバ㈱	大阪府大阪市	363	ビジネスソリューション (BS) 事業	57.7	—	役員の兼任 2名
㈱アルプス社 (注) 4	東京都中央区	410	リスティング事業	100.0	—	役員の兼任 2名
㈱キュリオシティ (注) 5	東京都新宿区	814	ショッピング事業	90.7	—	なし
その他5社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、ワイズ・エージェンシー株式会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 イー・ショッピング・ボックス株式会社は平成17年1月5日付でセブンアンドワイ株式会社に商号変更しております。
- 3 「議決権の所有または被所有割合」欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
- 4 ブロードキャスト・コム株式会社は平成17年1月18日付で株式会社アルプス社の事業を継承し、株式会社アルプス社に商号変更しております。
- 5 株式会社キュリオシティは特定子会社であります。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱たびゲーター	東京都港区	100	ショッピング事業	30.0	—	役員の兼任 2名
㈱インテージ・ インタラクティブ	東京都東久留米市	50	ビジネスソリューション (BS) 事業	49.0	—	役員の兼任 2名
㈱オールアバウト	東京都渋谷区	365	ショッピング事業	41.3	—	広告販売
夢の街創造委員会㈱	大阪府大阪市	638	リスティング事業	29.9	—	情報掲載
㈱クレオ (注) 1	東京都品川区	3,149	全社共通事業	38.5	—	システム開発業務委託
㈱アクセスポート (注) 2	東京都渋谷区	137	リスティング事業	33.4	—	なし

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 株式会社アクセスポートは平成17年4月1日付でJWord株式会社に商号変更しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ヤフー・インク (注)	米国 カリフォルニア州	千\$ 1,416	インターネットを 利用した広告の販 売等	—	33.6 (0.1)	ヤフージャパン ライセンス 契約締結先 広告掲載 役員の兼任 1名

(注) 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
リスティング事業	281 (41)
オークション事業	101 (6)
Yahoo! BB事業	63 (3)
メディア事業	155 (5)
ショッピング事業	160 (35)
ビジネスソリューション (BS) 事業	131 (14)
全社共通事業および全社	830 (103)
合計	1,721 (207)

- (注) 1 従業員数は、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
 4 従業員数が前期末に比し、727名増加しているのは、業務拡大に伴う採用による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,322 (139)	31.9	2.2	6,913,370

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 5 従業員数が前期末に比し、391名増加しているのは、業務拡大に伴う採用による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本におけるブロードバンド化の進展は国際的な比較においても急速に伸びており、総務省の発表によると、ブロードバンドの契約数は世界第3位であるほか、ブロードバンド料金の国際比較において、日本のブロードバンドは世界で最も低廉かつ高速であります。同発表によると、携帯電話のインターネット対応率も世界第1位となるなど、ブロードバンド化、モバイル化によるインターネットの普及が一段と進んでおります。また、株式会社電通の発表によると、ブロードバンドの普及を背景に、平成16年における年間のインターネット広告費は1,814億円と、前年に比べて53.3%増と大きく伸び、同期間のラジオ広告費を初めて超え、インターネットのメディアとしての価値もますます高まっております。

このようにインターネットの普及の段階は、企業や世帯という単位から家族や個人という単位に移り変わろうとしており、利用者層も若者層や主婦層から、シニア層・シルバー層へと拡大され、性別や年齢を問わず幅広い層で利用されるようになってきております。また、インターネットを利用する場面も、学校や勤務先、自宅、移動中やレジャー先など、生活のあらゆる時間、場所へと広がってきております。いつでも、どこでも、何でも、誰にでも使えるユビキタスネットワークの実現に向かう中、インターネットの利用は生活の中に深く浸透し、重要度もさらに高まっております。

このような状況のもと、当グループは、当連結会計年度において、1日当たりのアクセス数が10億3,000万ページビューを突破するなど、日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット利用者の圧倒的サポートを受けるべく、また、生活のあらゆる場所で使っていただける「ライフエンジン」としてのサービスの提供を目指してまいりました。同時に、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者へのリーチ」等を最大限に活かし、より強固な経営体質にすべく、収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当グループの売上高は117,779百万円（前年同期比55.4%増）、営業利益は60,187百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益は60,295百万円（前年同期比46.0%増）、当期純利益は36,521百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

<リスティング事業>

リスティング事業は、「キーワード検索」「カテゴリ検索」等の検索サービスおよび「Yahoo!自動車」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」等の情報掲載サービスならびに「Yahoo!地図情報」、「Yahoo!電話帳」、「Yahoo!グルメ」等の地域情報サービスを提供しており、スポンサーサイトによる収益の拡大を図っております。

リスティング事業では当連結会計年度において、ヤフー・インクが独自開発した検索エンジン「Yahoo! Search Technology」の導入やQ&A形式で知識や情報を利用者同士が交換しあう「Yahoo!知恵袋」を公開するなど、検索サービスを拡充いたしました。情報掲載サービスでは、株式会社リクルートが運営する求人サイトをYahoo! JAPAN上の求人情報サイトに展開する「Yahoo!リクナビ」を公開し売上が大きく伸びたほか、結婚仲介サービス「Yahoo!縁結び」などを公開いたしました。地域情報サービスでは、全国のレストラン、各種店舗、レジャー施設などで割引や特典を受けられる無料クーポンを掲載した「Yahoo!クーポン」を公開するなど、サービスの充実を図りました。なお、平成16年6月よりスポンサーサイトの提携先をオーバーチュア株式会社1社に絞り広告売上の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のリスティング事業の売上高は29,359百万円（前年同期比115.6%増）、営業利益22,449百万円（前年同期比129.1%増）となり、全売上高に占める割合は24.9%となりました。

<オークション事業>

オークション事業は、「Yahoo!オークション」において個人間の商品の売買および法人による商品の競売等の場の提供ならびにオークションストア（法人店舗）のサポートなどを行っております。

オークション事業では当連結会計年度において、トラブル防止策の一環として新規出品者に対する郵送による住所確認を開始したり、出品状況などを調査し、詐欺の恐れのある出品者の排除や、違法出品物等の削除を強化したほか、知的財産権についての理解促進および権利者保護のための積極的な活動の一環として、「知的財産権保護ガイド」を公開するなど、より多くの方が安心して「Yahoo!オークション」を利用できるようさらなる対策に取り組みました。また、出品無料デーや各種キャンペーンを実施したり、ウィンタースポーツ特集やジュエリー特集などの販促活動を数多く行ったほか、特大画像サービス機能の追加や、「ペット、生き物」カテゴリの新設など、利用の拡大に努めました。さらに、東京都主税局と共同で全国初のインターネット公売（試行）を実施するなど、その活動を拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のオークション事業の売上高は27,304百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は17,792百万円（前年同期比14.9%増）となり、全売上高に占める割合は23.2%となりました。

<Yahoo! BB事業>

Yahoo! BB事業は、ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」において、主にWeb上での会員獲得およびISPサービスの一部であるメール、ホームページ作成などの提供を行っております。

Yahoo! BB事業では、当連結会計年度において新規会員獲得のため各種キャンペーンを行ったほか、利用者の多様なニーズに対応すべく、既存のADSLサービスに加えて、光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の提供を開始したり、日本テレコム株式会社が提供する電話サービス「おとくライン」向けのADSLサービス「Yahoo! BB 8M おとくラインタイプ」の受付を開始するなど、会員数の増加に努めました。また、既存会員に対しても会員限定でYahoo!プレミアム会員費を一定の期間無料とするキャンペーンを実施したり人気アーティストのチケット先行抽選販売を行うなど、サービスを拡充いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のYahoo! BB事業の売上高は16,799百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は10,009百万円（前年同期比25.7%増）となり、全売上高に占める割合は14.3%となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、利用者が欲する多様なコンテンツやサービスを提供しております。具体的には、「Yahoo!ニュース」、「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」、「Yahoo!ミュージック」、「Yahoo!動画」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」および「Yahoo!アバター」等のコミュニティーサービスの提供であります。

メディア事業では当連結会計年度において、引き続き利用者にとって魅力のある有料・無料のコンテンツの開発や、内容の充実に努めました。アテネオリンピック、アテネパラリンピック、2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会では、特設サイトを公開して利用者から注目を集め、他のメディア関係者からも高い評価を得たほか、インターネット広告の特性を最大限に活用できる音声付きの動画広告商品を本格的に導入するなど、話題となりました。また、子会社であるワイズ・インシュアランス株式会社と連携して「Yahoo!保険」を公開、インターネット上での保険商品の販売を開始したほか、有料コンテンツでは、「Yahoo!ファイナンスVIP倶楽部」、「Yahoo!占い」などに加えて「Yahoo!コミック」や「Yahoo!動画」でも内容を充実させました。さらに、インターネットの普及にともない、当社の果たすべき社会的責任も大きくなっていることを受けて、「災害情報表示」をはじめとして、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!トピックス」等を活用した緊急時のライフライン情報の提供を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の売上高は10,716百万円（前年同期比67.2%増）、営業利益は3,864百万円（前年同期比117.4%増）となり、全売上高に占める割合は9.1%となりました。

<ショッピング事業>

ショッピング事業は、信頼と実績の有名店から個性豊かな専門店まで、品揃えを充実させたオンラインショッピングサイトを提供しております。また、国内外の宿泊、航空券等旅行にかかわる商品や旅行の準備をサポートする情報などの提供を行っております。

ショッピング事業では当連結会計年度において、引き続き出店ストアの獲得に注力し、「Yahoo!ショッピング」の取扱商品数の拡充と顧客満足度の向上を目指しました。具体的には、ストアの2階層表示の廃止・月額システム利用料とロイヤルティの値下げ・取扱品目数や売上高に合わせたプランの細分化など出店プランを刷新し、これにより、eコマースに関心のある企業を積極的に誘致することで出店ストア数の増加を図りました。その結果、平成17年3月末現在でストア数は合計3,298店舗となり、平成16年3月末に比べて1,674店舗（103.1%増）増加いたしました。また、母の日、父の日やお中元、お歳暮の特集など、季節に合わせた販促企画を多数実施したほか、平成16年9月に公開した「Yahoo!ポイント」を活用し各種キャンペーンを行うなど、購買率、リピート率の向上を図りました。イー・ショッピング・ブックス株式会社から社名を変更したセブンアンドワイ株式会社では、書籍類に加えて新たにCDソフト、DVDソフトの取り扱いを本格的に開始した結果、売上高が好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のショッピング事業の売上高は10,587百万円（前年同期比60.8%増）、営業利益は395百万円（前年同期比54.6%減）となり、全売上高に占める割合は9.0%となりました。

<ビジネスソリューション（BS）事業>

ビジネスソリューション（BS）事業は、当社が培ってきたノウハウや技術を、個人事業主を含む企業や地方公共団体に対してソリューションとして提供しております。具体的には、インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス、EIP（企業情報ポータル）向けソリューションのライセンス提供、BtoC（エンドユーザー向け）あるいはBtoB（販売店向け）のポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービスなどであります。

ビジネスソリューション（BS）事業では当連結会計年度において、営業力を強化し、「Yahoo!リサーチ」の新規顧客獲得に努めたほか、調査開始から48時間後に結果を納品する「Yahoo!リサーチコンパクト」と携帯電話を使った調査「Yahoo!リサーチモバイル」の販売や、インターネットならではのスピードと低コストの調査を実施できる「Yahoo!リサーチセルフ」の提供を開始いたしました。また、ドメイン・ホスティングサービスでは、ビジネス規模の更なる拡大と収益基盤の安定化を図るため、ファーストサーバ株式会社を子会社化し、協業体制の確立に注力いたしました。さらに、ポータルサイトの構築支援サービスでは、企業や地方公共団体に最適なナビゲーションポータルの提案活動を積極的に展開したほか、株式会社日立製作所と企業向け基幹ポータルのソリューション開発・販売で提携いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のビジネスソリューション（BS）事業の売上高は2,369百万円（前年同期比116.8%増）、営業損失は155百万円（前年同期56百万円の営業利益）となり、全売上高に占める割合は2.0%となりました。

<全社共通事業>

全社共通事業は、当社サービスの顔とも言うべきYahoo! JAPANトップページ等への広告掲載売上や、当社の子会社サービスに係る「Yahoo!プレミアム」の売上などを、各事業の売上および費用に配賦するのではなく、当社のブランドそのものを形成する「全社共通事業」の損益としております。

Yahoo!プレミアム会員ID数は、平成17年3月末現在で約508万IDとなり、平成16年3月末と比べて約121万ID（31.4%増）増加いたしました。

当連結会計年度的全社共通事業の売上高は20,642百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益は14,462百万円（前年同期比29.2%増）となり、全売上高に占める割合は17.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払いがあったものの、売上および利益の増加により46,083百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

投資活動においては、主にサービス拡充のためサーバー等の増強による有形固定資産の購入および関係会社株式の取得等により17,119百万円の支出（前年同期比56.9%増）となりました。

財務活動においては、主にストックオプションの権利行使による新株発行等により384百万円の収入（前年同期比67.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度において増加した資金は29,348百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は68,992百万円（前年同期比74.0%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループはリスティング事業および全社共通事業において一部生産を行っておりますが、金額が僅少なため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当グループはリスティング事業、ビジネスソリューション（BS）事業および全社共通事業において一部受注販売を行っておりますが、金額が僅少なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リスティング事業	29,359	+115.6
オークション事業	27,304	+31.1
Yahoo! BB事業	16,799	+31.7
メディア事業	10,716	+67.2
ショッピング事業	10,587	+60.8
ビジネスソリューション（BS）事業	2,369	+116.8
全社共通事業	20,642	+42.5
合計	117,779	+55.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
オーバーチュア(株)	—	—	14,171	12.0
(株)サイバー・コミュニケーションズ	8,641	12.3	13,592	11.5

※前連結会計年度のオーバーチュア株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当グループは、インターネット利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、お客様のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持すると共に、既存顧客の確保はもちろんのこと、新たな市場や顧客を開拓し、収益源を確保することが必要と考えております。

インターネット広告は、インターネット利用者の拡大と利用者の接触時間の増加、ならびに広告表現の多様化などの要因によって認知されつつある傾向にあり、市場は依然として成長段階であります。周辺環境に左右されやすい広告市場において、より安定的な収益を得られる広告媒体としての地位を築くためには、多様化するニーズに応えられる商品や、より効果の高い商品を開発・提供し、積極的にインターネット広告を利用していただくことが重要な要素であると考えており、そのためにも営業力を強化していく必要があります。

ショッピング事業の出店者誘致や各種法人向けサービス販売などのための法人向け営業体制についても、外部への業務委託を含め、早急に整備・拡大していく方針であります。

いまやインターネットは生活やビジネスに深く浸透してきており、また当グループのサービスも多様化・拡大し、当グループの担う公共的な責任も増していると認識しております。こうした責任を果たすために、当グループでは、お客様に常に楽しく快適にインターネットを利用していただくことだけでなく、突発的な事件や災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底を常に念頭において活動してまいります。その一環として、アクセスの集中にも耐えうるようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化などの環境整備や設備投資を継続的に行ってまいります。また、有料サービスや会員登録サービスなどの拡大とともに、個人情報保護の重要性がますます高まっており、平成17年4月から個人情報保護法が施行されたことから、当グループでは、全社レベルでセキュリティの強化を積極的に図っております。また、オークション事業では、システムの悪用による利用者の詐欺被害や違法物品の売却等を防ぐための対策をより一層強化し、安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じることが必要であると考えております。

さらに、当グループの事業展開に伴う業容拡大に加え、インターネットを取り巻く環境の変化のスピード、インターネット利用者の多様化するニーズに対して、フレキシビリティの高い磐石な組織体制で臨み、サービスや企業価値の向上およびリスク回避に繋げるために、積極的に人材を採用・育成していくことが必要であると考えております。

そのため、当グループは、ヒト・モノ・カネすべての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築し、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者へのリーチ」等を最大限に活かし、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、「NO.1 インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。

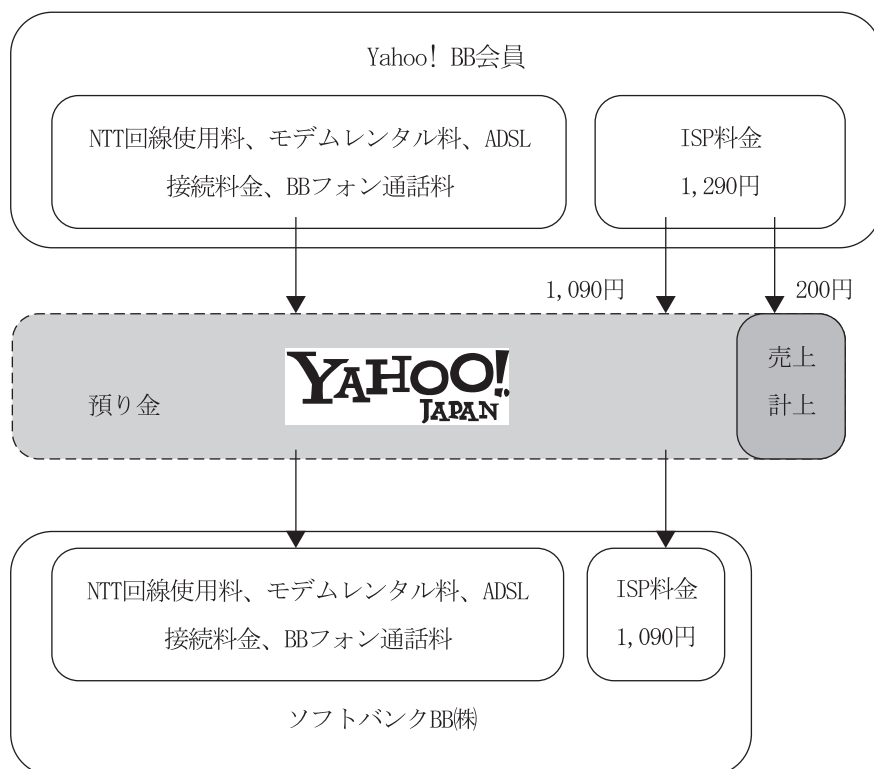
以下には、平成17年3月末時点での当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当グループでは、当グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 当グループ事業に関するリスクについて

①Yahoo! BB事業

「Yahoo! BB」は、当社とソフトバンクBB株式会社が共同で提供しているブロードバンド関連の総合サービスです。これは、ADSLサービス、インターネット接続（ISP）サービス、ブロードバンド向けポータルサイトならびにコンテンツの提供等の各サービスを総合したものです。当該共同事業における当社の役割としては、「Web上での加入促進・受付、顧客サービス、ブロードバンド・ポータルの運営、課金プラットフォームの提供」等が挙げられ、一方、ソフトバンクBB株式会社の役割は、「ADSLインフラおよびインターネット接続サービスの提供と管理、技術開発とサポート」等があります。

上記役割分担に基づく収益配分は、以下の通りです。



(注)
Yahoo! BB会員から徴収するISP料金1,290円のうち、当社が売上計上するのは当社の上記役割に見合う200円のみです。

(イ) 加入促進業務とインセンティブ手数料について

平成14年4月1日より、当グループのYahoo! BB事業に関する収益の内、会員が当該サービスを利用するのに必要な機器である「Yahoo! BBスターターキット」の販売によるものなくなり、新たに、自らの販売促進活動に基づいて獲得した会員数等に応じて、インセンティブとしての手料をソフトバンクBB株式会社から受け取る方式を導入いたしました。これは、「Yahoo! BB」サービスの加入受付の経路を、従来のインターネットを経由したものに加えて、家電量販店その他を経由したものへと拡大したこと、平成14年4月のブロードバンド電話サービス「BB Phone (BBフォン)」サービスの開始に伴う法人会員の積極的な開拓が必要となったこと、等の理由によるものです。

当グループにおきましては、インターネット上での圧倒的なブランド力を背景に、十分な価格競争力や各種のキャンペーンを以ってプロモーションに注力することにより、新たな会員の獲得を図っております。しかしながら、結果として期待どおりの会員数を獲得することができず、当初に期待したとおりの売上が得られないまたは予想以上の費用負担が発生する等の理由により、当グループ収益に多大な影響を与える可能性があります。

また、一度獲得した会員が一定期間内に解約した場合には、当グループよりソフトバンクBB株式会社に対する手数料の戻入が発生する可能性があります、これが当グループの収益に影響を与える可能性があります。

なお、当グループにおいて「Yahoo! BBスターターキット」の販売を行うことがなくなったため、当該販売に付随していたリスクは原則として回避できるものと想定されますが、当社が過去に販売したスターターキットに起因する損害賠償等については、今後も依然として発生する可能性があるものと考えられます。

(ロ) ADSLインフラおよびインターネット接続サービスについて

当グループは、メールサービスやホームページ作成サービス等の当グループ通常サービスの一部を加工してYahoo! BB会員向けに特別メニューとして提供しておりますが、これらのサービスの開発・運営にあたって、予想以上に費用が発生してしまう可能性があります。

また、ソフトバンクBB株式会社が業務を担当する部分が、間接的に当グループ業績に大きく影響する可能性があります。具体的には、工事期間が遅延することにより、申込者へのサービスが提供できず結果として売上の計上が遅れたりキャンセルにより売上機会を逸失するリスク、インフラ構築の失敗やサービス品質の問題により不具合があった場合に、一度獲得した会員が短期にサービスを解約してしまい当グループ収益に悪影響を与えるリスクや、当グループのブランドイメージが損なわれ当グループ事業に悪影響を及ぼすリスク等が挙げられます。また、サービス提供の遅延や技術上の問題を原因として、当グループに対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。当グループといたしましては、ソフトバンクBB株式会社との連携を密にし、特に会員との接点になる部分については当グループのホームページ等を通じて直接対応すること等により、リスクの軽減に努めておりますが、これによりすべてのリスクが回避できるとは限りません。

なお、上記サービスのためのインフラ整備等については、ソフトバンクBB株式会社の役割と

なりますので、設備投資負担、工事の実施、技術水準の進歩による設備の陳腐化等についてのリスクを、当グループが直接負担することはありません。

(ハ) ブロードバンド・ポータルサービスについて

当グループは、さまざまなコンテンツを持つ多くの企業と提携し、映像・音楽等のブロードバンド・コンテンツを会員に提供しており、今後もその取り組みを強化していく所存ですが、予定どおりコンテンツが集まらなかったり、コンテンツの獲得に想定以上のコストがかかったりという理由により、期待通りの売上を上げることができなったり、収益が圧迫される可能性があります。

また当グループは、有料コンテンツの提供と上記アクセスサービスの代金回収を可能とするために、課金・決済代行のプラットフォームとしての役割を担っております。そのため、当グループとしては、専門知識・技術を有する複数のスタッフの採用や、実績のある外部業者との協業により、業務の効率化を図っておりますが、システム構築に予定以上の期間がかかってしまったり、開発コストが多くかかる等により、期待通りの収益を得られない可能性や、これらの開発に当グループ資源が集中することにより、当グループの他サービスの開発・運営に支障をきたす可能性があります。また、課金・決済代行に関する技術上・運営上の問題を原因として、当グループに対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。

(ニ) 競合他社の動向について

平成17年3月末現在、当グループが実施している上記サービスと同様のものを、日本において提供している主な企業は、以下のとおりです。(順不同)

商標	運営組織	事業概要
@nifty	ニフティ株式会社	ISP事業、総合情報サイト運営
So-net	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	ISP事業、総合情報サイト運営
BIGLOBE	日本電気株式会社	ISP事業、総合情報サイト運営
OCN	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	長距離電気通信事業、ISP事業
FLET'S	東(西)日本電信電話株式会社	地域電気通信業務、ADSL事業等
eAccess	イー・アクセス株式会社	ADSL事業等
ACCA	株式会社アッカ・ネットワークス	ADSL事業等

これらのサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当グループの提供する接続サービス料金(収入)が低下する可能性があるほか、競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。これらの結果、最悪の場合には、当グループならびにソフトバンクBB株式会社のサービスの継続ができなくなり当該事業から撤退することを余儀なくされることにより、当グループの経営に多大な影響を与える可能性も皆無とは言えません。

②オークション事業

(イ) 違法行為について

「Yahoo!オークション」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されており、将来何ら

かの法的規制の対象となり運営が困難となる可能性もあります。平成15年9月1日より、インターネットオークションを悪用した犯罪防止を目的として、改正古物営業法が施行されております。当該法律については、インターネットオークション事業者を届出制とするほか、利用者の本人確認や記録の保存を努力義務とすること、捜査機関から盗品等の疑いがあるとして出品の削除命令が出された場合には削除を行うことなどを内容とするものであり、既に当社が対応を行っている内容が法制化されたものに留まっており、また、オークションの利用者に直接規制が及ぶものでないことから、当社のオークションサービスに大きな影響を与えるものではありません。しかしながら、今後インターネット上の取引そのものを規制するような法律が成立した場合、その内容によっては、影響を受ける可能性があります。特に、政府の知的財産戦略本部（本部長・小泉純一郎首相）が平成16年5月27日に決定、公表した「知的財産推進計画2004」において、インターネットオークションにおける不正商品対策が記載されており、今後新たな法的規制が定められる可能性があります。

当グループでは、より健全なオークションサイトを目指し、安全性の向上を目的とした対応として、平成12年9月からのエスクローサービス（注）の導入、平成13年5月からの有償での本人確認制度の導入、平成16年7月からの郵便物の送付による出品者の住所確認の導入をしました。また、違法出品の排除を行うパトロールチームの設置や、警察関係機関・著作権関係団体との提携を通じて、常に犯罪に関わる情報の提供やサービスの改善を図り、リスクの軽減に努めております。しかしながら、当グループにおける諸施策の実施にもかかわらず、今後も違法行為が発生する可能性は皆無とは言えず、従って利用者の違法行為に関してクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性は残りますし、また違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。

なお、利用者が違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、当グループが被害を受けた利用者に支払う補償制度を実施しております。これにより、当グループの費用支出が増加する可能性があります。

(注) エスクローサービスとは、出品者と落札者の間に業者が入り、「落札代金」と「商品」の流れを取り持つサービスです。当該サービスは、当社でない第三者企業が提供するサービスであるため、業者によってそのサービス内容は異なりますが、一般的には、エスクロー業者が落札者から代金を預って商品の内容や到着を確認してから出品者へ代金を振込んだり、商品の受け渡しができるように出品者から落札者への物流サービスを提供したりします。取引当事者は当該サービスを利用することで、たとえば振込後に商品が届かない不安や振込がなされない心配などが解消されます。

(ロ) 損害賠償について

「Yahoo!オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の可否、売買契約の成立および履行等についてはすべて利用者の責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しております。しかしながら、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性があり、その結果として、金銭的負担の発生や当グループのブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 「Yahoo!かんたん決済」(注) サービスについて

「Yahoo!かんたん決済」は、「Yahoo!オークション」における商品売買取引後の当事者間での決済を、出品者(販売者)および落札者(購入者)の委託に基づき、当社子会社である株式会社ネットラストが代行して行うものです。

当サービスにおいては、落札者がクレジットカードないしネットバンクでの支払を行った翌営業日～3営業日後に株式会社ネットラストから出品者へ立替払いを実施するため、カード会社を束ねる取りまとめ金融機関との精算により当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。現在、取りまとめ金融機関からの精算サイクルの短期化による立替資金の縮小化、調達方法の多様化について検討を進めておりますが、サービスの拡大ペースが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できない可能性があります。また、立替総額が相応の規模となった場合、金利上昇に伴う金融機関等への支払利息額の増加が発生し、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当サービスの運営にあたり、当グループでは、クレジットカードの不正使用やオンライン上での個人情報漏洩等の諸問題に対しては、後述の「(3) 情報セキュリティ管理について」の項目で記載しているとおり、可能な限り万全の体制をとるよう努めておりますが、これによりすべての不正行為が回避できるとの保証はなく、悪意ある利用者により不正に当該サービスが利用されたことにより当グループに損害賠償が求められたり、結果として立替金の回収に支障をきたしたり等の理由により、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。またこれらの問題が「Yahoo!オークション」をはじめとする当グループの他のサービスに影響を与える可能性も否定できません。

加えて、オンライン決済業界は参入者も多く競争の激しい市場であると共に、技術革新が常態である、変化のスピードが速い、提供するサービスのライフサイクルが短い、等の特性を有しております。このため、サービス開始後も、常に市場ニーズの変化に迅速に対応可能となるようサービス企画・システム開発体制を整備していく必要がありますが、顧客の要望を適切にサービス反映できない、新技術に適切に対応できない、スピード感をもった新サービスの立ち上げができない、といった問題が発生するおそれがあり、その結果業界内での競争力の低下を余儀なくされ、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「Yahoo!かんたん決済」は、平成16年8月31日「Yahoo!ペイメント」から名称変更しております。

(ニ) 競合他社の動向について

平成17年3月末現在、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、インターネット上でオークションサービスを提供している主な企業は以下のとおりです。(順不同)

サイト名	運営組織	事業概要
BIDDERS	株式会社ディー・エヌ・エー	オンラインオークションサイト運営
楽天市場	楽天株式会社	オンラインモール・オークションサイト運営

これらのサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社オークションサイトへの参加者の減少等による手数料収入の減少や、広告宣伝費等の増加により、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

③インターネット上の広告に関するリスク

上記以外の各事業については、その事業に特有のリスクを各事業毎に限定して列挙することが困難であり、また上記事業にも共通して発生する可能性のあるリスクも多くあるため、これらのうちで最も重要と思われるインターネット上の広告に関するリスクについて以下のとおり説明し、そのほかのものについては「(4) そのほか事業全般にかかわるリスク」において後述します。

(イ) 広告メディアとしてのインターネット利用について

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当グループの事業開始とともに本格化したとも考えられ、依然として成長段階にあります。インターネット広告の市場規模はラジオ広告の規模を超えたとはいえ、主要メディアである新聞、雑誌、テレビの市場規模には達しておらず、広告主、広告利用者（一般消費者）および広告会社等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価は十分に確立されたとは言えません。企業におけるインターネット広告の利用状況としても、概して利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。また、当グループ広告主について業種別に俯瞰すると、広告費支出が他業種に比べて比較的大きい「化粧品・トイレタリー」「食品」「飲料・嗜好品」「薬品・医療用品」等の業界に属する、比較的大きな広告費予算を持ち全国的に営業活動を行っている大手企業（ナショナルクライアント）について、他の媒体と比較して現状では十分な出稿額を得られておらず、この状況が続くと当グループ広告収入の安定化を十分に図ることができなくなる可能性があります。

当グループにおきましては、広告主や広告会社等各種関係者のインターネット広告に関する理解・評価を高められるよう、定例的にセミナーを開催する等の方法により啓発活動を実施するとともに、後述のように当社広告営業体制を適宜変更することや、広告会社との協力関係を密にすることにより、広告主層の拡大・安定化に努め、上記のリスクを軽減すべく注力しております。

また、インターネット広告が広く普及するためには、インターネット広告の有効性を評価するための標準的な手法が確立し、第三者的な機関による評価が行われることが望ましいと考えられます。しかし、現在日本においてはそのような役割を果たす機関は徐々に始めているものの、まだ本格的な評価をするまでには至っておりません。ブロードバンドの進展によってインターネットが関係者から認知されつつある傾向にはありますが、主要メディア等従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

(ロ) インターネット広告の性格について

広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、とくに不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的小期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当グループの広告

事業売上は潜在的に短期的に変動する要素があります。その一方で当グループの費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当グループの収益には潜在的な変動性があります。

加えて、広告の掲載については、大部分の商品に関して掲載期間と掲出ページビュー数を保証しているにもかかわらず、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合、広告を掲載するのに必要なページビュー数を確保できず、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、当グループの広告売上に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 広告営業体制について

当グループにおきましては、今後も市場の拡大に伴い営業スタッフの増員や、営業管理体制強化のための増員を行う予定がありますが、それによって当グループの広告収入の増加を達成できる保証はありません。

(ニ) 競合他社の動向について

平成17年3月末現在、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、検索サービスや情報サービスを提供する総合情報サイトを運営し、これを通じて広告収入を獲得することをその主な事業としている会社としては、下記が挙げられます。これらの会社は、主として当グループのリスティング事業、メディア事業におけるサービスと競合するところが大きいものと思われます。(順不同)

サイト名	運営組織	事業概要
MSN	マイクロソフト株式会社	総合情報サイト運営
infoseek	楽天株式会社	総合情報サイト運営
goo	エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	総合情報サイト運営
livedoor	株式会社ライブドア	総合情報サイト運営
Google	グーグル株式会社	検索サービスサイト運営
excite	エキサイト株式会社	総合情報サイト運営

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれております。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当グループの広告掲載料金（収入）が低下する可能性があるほか、広告会社や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の費用および競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

④ 「Yahoo! JAPANカード」サービスについて

当社は今般事業分野を拡大すると同時に、当社サービスの利用者のメリットを一層向上させることを目的に、クレジットカード（Yahoo! JAPANカード）の自社発行を開始いたします。

「Yahoo! JAPANカード」は、これまでの提携カードと異なり、当社がクレジットカードの発行主体となるサービスで、クレジットカード申込者に対し信用供与を行うものです。クレジットカード会員がカード決済した代金について、クレジットカード加盟店に対し立替払いを行います。

クレジットカード会員からの資金回収が月1回であるのに対し、クレジットカード加盟店に対しては月3回程度の立替払いを行うため、立替資金が必要になります。与信判断の厳格化や利用状況のモニタリング等により貸倒れの発生を抑制していく所存ですが、クレジットカード会員の信用状況の悪化に伴う貸倒れ等により、立替金が回収できない可能性があります。また事業拡大に伴い、調達方法の多様化等について検討を進めますが、立替払いに必要な資金を適切なコストで調達できない可能性があります。

本サービスでは、業務の大部分をアウトソーシングすることにより、個人情報管理等の専門的ノウハウの活用とコストの変動費化を最大限に進めていく所存ですが、一定水準の獲得会員数に達しない場合は、固定費部分については回収できない可能性があります。また、業務委託先の選定には細心の注意を払っておりますが、業務委託先から個人情報が漏洩した場合には、当グループに損害賠償が求められる可能性があります。

サービス開始後も常に市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう体制を整備していく必要がありますが、クレジットカード市場の環境変化から、カード決済に伴い獲得するクレジットカード加盟店手数料は、競合激化の影響を受け、収益率が悪化する可能性があります。一方、費用の発生要因として、クレジットカードの偽造や盗難等の不正利用について一定のリスクは見込んでいるものの、想定以上の不正利用が発生した場合には、予測を超える損害が発生する可能性があります。また、不正利用の抑制のための手段として生体認証等のセキュリティ対策が求められ、想定以上の費用が発生する可能性があります。

(2) インターネット市場・環境からの影響について

① インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は平成7年頃から本格化し、インターネットの利用者はこれまで増加基調で推移しております。当グループの事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネット利用者にとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当グループの事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、将来的に必要なインフラストラクチャー（信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等）の整備の有無、インターネット利用者の増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

② インターネット接続環境への依存について

当グループのサービスの殆どがインターネット上で提供されているため、当グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。

何らかの事由により接続環境が悪化し、利用者が快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネット利用者による当グループサービスの利用度が低下し、ひいては当グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの事業は火災、停電、電話線の故障等の影響を受けやすく、当グループのネ

ネットワークのインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しております。当グループはそのような事故に備えて設備の分散を図ってはおりますが、東京以外の地域への分散とはなっておりません。

こうした事故等の発生時には、速やかにかつ適切に全社的対応を行うよう努めておりますが、事前に想定していなかった原因・内容の事故である等何らかの理由により、事故発生後の業務継続、立ち直りがうまく行かず、当グループの事業、業績、ブランドイメージ等に影響が出る可能性もあります。

(3) 情報セキュリティ管理について

①情報セキュリティに対する当グループの取り組み

インターネットの急速な普及により、最近では様々な情報が容易に広まりやすい社会になってきております。このような技術の発展はインターネット利用者の裾野を広げ利便性が増した反面、個人情報をはじめとした情報セキュリティ管理の重要性が社会的課題として示唆される形となりました。当グループでも様々なサービスを提供していく上で、より一層慎重な対応が求められております。

このような環境認識のもと、当グループではこれまでも情報セキュリティ対策を積極的に行ってきました。平成13年には最高セキュリティ責任者（CSO）を任命し、CSOを中心に各事業部・本部から選出したセキュリティプロジェクトチームを結成して、セキュリティポリシーの整備や社内啓蒙活動など全社的な取り組みを実施しました。個人情報については、お客様の住所情報などを取得する際の暗号化（SSL）対策を行うとともに、蓄積されたデータへのアクセス制限を徹底し、平成14年4月には非営利のプライバシー保護方針の認定機関である「TRUSTe認証機構」から「TRUSTeマーク」（注1）を取得しました。また、平成15年9月には「情報セキュリティ規程」を制定し、個人情報等の取扱ルールを明確化するとともに、これらを推進する機関である「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報管理体制を整備しました。同時に、社長自らが「情報セキュリティ宣言」（注2）を行い、当グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを表明しました。その後平成16年2月には情報管理体制の一層の強化を目的に、社長を本部長として「情報管理対策本部」を設置しました。当本部に広範な権限を集中させることにより、個人情報その他重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようになることを企図しております。具体的には、週一回定例会議を開催し、情報管理の運用状況のチェック、管理体制改善のための諸施策の検討、改善策の進捗の確認・監視等を行っております。また、これら一連のセキュリティ対策の一環として、平成16年8月、当グループにて英国規格協会が発行した情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management Systems：以下ISMS）の国際規格である「BS 7799-2:2002」、および日本国内規格である「ISMS認証基準（Ver. 2.0）」（注3）の認証を取得しました。平成17年3月末現在では、当社および当社の子会社11社の計12社が認証を取得しております。これによりグローバルスタンダードな第三者視点を取り入れ、社会的責任を果たすべく情報セキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

しかしながら、これらの施策によっても情報セキュリティが完全に機能する保証はなく、万一情報漏洩等の諸問題が発生した場合、業績に影響を与えるだけでなく、当グループの信用失墜につながる可能性があります。

(注1) 「TRUSTe認証機構」の「TRUSTeマーク」について

TRUSTeは米国で平成9年に設立された独立系の非営利組織で、Webサイトの個人情報保護の取り組みについて、第三者による監督の証として「TRUSTeマーク」を制定し証明を行っております。日本国内では平成13年4月より、日本におけるTRUSTe普及のため特定非営利活動法人日本技術者連盟内に「TRUSTe認証機構」が設立され活動しております。「TRUSTe マーク」はTRUSTeの規定するプライバシー保護方針を支持するとともにライセンス契約基準を満たし、TRUSTeの指導監督およびサイト利用者からの苦情処理手順に同意するサイトにのみ使用を許可されるものです。

(注2) 「情報セキュリティ宣言」の内容

当社は、広く社会に向けて当社の情報セキュリティマネジメントに対する方針を下記のとおり宣言する。「ヤフー株式会社（子会社等のグループ会社を含む。以下総称して「当社」という）が保有している顧客情報をはじめとする様々な情報は、当社にとって最も重要な財産であり、これらを保護することは、当社のみならず、顧客、取引先、パートナー企業にとっても極めて重要となっております。

そこで、当社は、当社が保有する情報およびコンピューターやネットワークといった情報システムを情報資産と位置付け、これら情報資産を保護・管理するために情報セキュリティ規程を策定し、情報資産の保護・管理策を情報セキュリティ規則の形で提供するものとしました。

当社および当社子会社の従業員等、当社の情報資産に接または利用する者は、当社の資産、顧客および取引先からの信頼、当社のブランドを守るために、情報セキュリティが重要であることを十分に認知し、情報セキュリティ規程を遵守し、情報資産を安全に取り扱うものとします。」

(注3) 「BS 7799-2:2002」および「ISMS認証基準 (Ver. 2.0)」について

技術的なセキュリティ対策と組織全体のマネジメントの両面を考慮して、情報セキュリティ管理システムの構築と維持および継続的な改善に着目した認証制度です。一度認証を取得した後も継続審査（維持審査）および更新審査が実施され、第三者の視点で定期的にチェックされるようになっております。具体的には、情報セキュリティポリシー（基本方針）を基に、Plan（情報セキュリティ対策の具体的計画・目標を策定）、Do（計画に基づいた対策の実施・運用）、Check（実施した結果の点検・監視）、Act（経営陣による見直し・改善・処置）のPDCAサイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティレベルの向上を図ることを目的としております。

②個人情報について

当グループは、平成10年7月より利用者が個人情報を登録して、好みに合わせてYahoo! JAPANのカテゴリをカスタマイズしたり、ニュース等のさまざまな情報をパーソナライズすることが可能なサービスを追加しました。加えて、平成12年3月のジオシティーズ株式会社の合併後、サービスを開始した「Yahoo! ジオシティーズ」では、登録された会員のために無料でホームページを作成するWeb上のスペースを提供するサービスを行っております。

上記における利用者の登録情報は、対象をさらに絞り込んだ広告を適切に届けるために当グループ内で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。

なお、「Yahoo! オークション」における本人確認の実施や、「Yahoo! BB」サービス開始、「Yahoo! リサーチ」モニター募集、子会社・関連会社を通じた電子商取引領域への事業展開の積極化等により、従来に比べより詳細に利用者本人を特定することが可能な属性情報を、当グループとして保有することとなりました。

これらの情報の管理については、利用者一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しております。同時に、当社サイト内に「Yahoo! セキュリティセンター」を開設し、悪質な個人情報の不正取得事例等を公開したり、効果的なセキュリティ対策などを掲載することで、利用者への注意を喚起しております。また、当グループ内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しております。

しかしながら、これらの情報が当グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失に

より外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えません。また、第三者によるパスワードハッキング等による不正アクセスや「なりすまし」「フィッシング（Phishing）詐欺」（注）等の行為が発生し、利用者の個人情報に不正に取得されたり利用者へ損害が発生する可能性もあります。このようなことが起こった場合、当グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

当社としては、法的義務の有無に関わらず、提携先などに対するセキュリティ対策の管理・監督についても、必要に応じて強化していく方針です。現在当社は、経済産業省、総務省、警察庁がそれぞれ主催するフィッシング・メール対策に関する会議に参加し、関連省庁ならびに業界団体等と情報を共有し、効果的な対応策等についての検討を行っております。

また、平成17年4月から「個人情報保護法」ならびに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」が施行されましたが、当グループにおける個人情報の取扱方法は既に当該法律の規定を先取りした対応を行っており、同法ならびに同ガイドラインの施行により影響を受けることはほとんどないと考えております。

（注）「フィッシング（Phishing）詐欺」について

金融機関や企業からのメールを装い、メールの受信者に偽のホームページにアクセスするように仕向け、そのページにおいて個人情報（クレジットカード番号、ID、パスワード等）を入力させるなどして、不正に情報を入手する行為です。その情報を元に金銭をだまし取られる被害が欧米を中心に広がり、最近では日本国内でも数多く見られるようになってきました。警察庁のホームページでも注意を喚起しております。

③ネットワークセキュリティについて

当グループでは、社外・社内を問わずネットワークに対し適切なセキュリティを施しておりますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性が全くないわけではなく、当グループはこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入しておりません。特に最近では、特定のサイトやネットワークを標的として大量のデータを短時間に送信するなどの方法により、当該サイト・ネットワークの機能を麻痺させることを目的とするような事件が数度発生しており、当グループとしてはこれらの攻撃に対して有効なセキュリティプログラム等の導入や監視体制の強化により対応しておりますが、すべての攻撃を回避できるとの保証はなく、これらの妨害行為により当グループの事業、業績および財政状態が重大な悪影響を被る可能性があります。

(4) そのほか事業全般にかかわるリスク

①ヤフー・インクとのライセンス契約、「ヤフー」ブランドおよび海外との協調について

当グループが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等（以下、商標等）の殆どは米国のヤフー・インクが所有するものであり、当グループは同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しております。従って、当該契約は当グループ事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

当グループでは「ヤフー」ブランドの確立と普及が、利用者と広告主をひきつけ当グループの拡大を図る上で極めて重要であると考えております。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加してくると思われれます。とくに他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外のYahoo!グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当グループでは海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当グループのブランド力が弱まる可能性もあります。また、当グループは海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当グループが特定の広告等を掲載できないことがあります。またブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にヤフー・インクが出願、登録、維持を行っており、当グループが日本で独自に必要な分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当グループが必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「ヤフー」もしくは当グループの提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、当グループのブランド戦略に影響を受けたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

②事業内容の多様化と新規事業への取り組みに伴うリスクの増大について

当グループにおきましては、その事業基盤をより強固なものとするを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が必ずしも当グループの目論見どおりに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、当グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

③技術革新への対応の必要について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当グループが提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としておりますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっております。

これらに対応し競争力を維持するために、当グループはインターネット先進国である米国で当グループと同様の事業を営んでいるヤフー・インクと緊密に協調し、これらの技術を自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、当グループおよびヤフー・インクの新技术への対応が遅れた場合、当グループの提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、ローカライズにかかわる作業のための支出が増加する等、当グループ独自の開発負担も今後ますます増加していくものと思われれます。

また、当グループの研究開発体制は小規模であるため、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があり、仮にそのような事態が生じた場合は、当グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近の携帯電話等のモバイル端末を通じたインターネット利用の増加に伴い、当グループでは従来のパソコンを介したサービスに加えて、モバイル端末からもサービスが利用できるように対応しておりますが、これらモバイル端末からのサービスについてパソコンを介したサービスと同様の視聴率がとれず、全体として当グループの利用者のシェアが低下する可能性があり、またそのための開発費等の支出により当グループ収益を圧迫する可能性があります。

④外部の第三者への依存について

当グループは、当グループサービスの利用価値を高めるために、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスをインターネット利用者に提供しておりますが、これらの情報は契約により社外から購入しております。このため、当グループが今後当グループの利用者が有用と考えるような良質の情報を継続的に確保できない場合にはインターネット利用者による当グループの情報サービスの利用度が低下し、ひいては当グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループはいくつかのプロバイダにサーバーの接続を依存しております。これらプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはプロバイダが現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当グループの事業、業績に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。加えて、当グループはサービスを供給するために必要なサーバーや他の機器に関し、その速やかな供給、インストールおよびサービスをハードウェアの供給会社に依存しております。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、利用者との関係、ブランドイメージおよび事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当グループのサービスのいくつかにおいては、その運営に不可欠なシステムの開発・運営を特定の第三者に委託している例、もしくはサービスの運営にあたって第三者のシステムとの連携が前提となっている例があります。これらの第三者の選定に関しましては、過去の業績等から判断して相応の技術・運営水準を有していることをその選定基準としており、また当グループの関連各部署との連携を密にする等により、当グループのサービス運営に支障をきたさないよう常に注意を払っております。しかしながら、当グループにおいては管理不能な当該委託先の事情によりシステムの開発に遅延が発生したり、運営に支障をきたす事態となったり、連携先のシステムの停止等が発生する可能性は否定できません。その場合には販売機会の亡失、システム競争力の低下等により当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があり、最悪の場合にはサービス運営そのものの継続ができなくなる可能性もあります。

当グループにおいては、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、当グループの事業運営上支障が生じ、結果として業績に悪影響を与える可能性があります。

また、顧客との関係においては、「当グループと提携する第三者の提供するサービス領域」と「当グループの提供するサービス領域」とについて顧客が錯誤・混同することのないよう、利用規約や約款等を当グループのサイト上に掲載することにより、顧客の理解と同意を求める等の方策をとっております。しかしながら、これらの方策が功を奏さず、本来第三者の責任に帰すべき領域について当グループが顧客より損害賠償等を求められる可能性があり、その場合には当グループに相応のコストが発生したりブランドイメージが損なわれる等により、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤売上債権の回収について

当グループにおきましては、広告商品その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しております。また、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っております。しかしながら、景気の変動や取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能が発生する可能性が高まっていくことも考えられます。また、今後は当グループ事業の拡大に伴って、特に「Yahoo!オークション」や「Yahoo! BB」において、個人会員も含めて取引先数が大幅に増加しており、今後も増加することが予想されますが、これらの状況に対応するための社内体制の整備や人員増加等により当グループのコスト負担が増大し、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

⑥特定の販売先等への依存について

当グループにおきましては、各事業において特定の販売先等に依存している部分があります。

広告売上においては、広告会社を用いた営業活動を行っている関係上、特定の広告代理店やメディアレップからの売上の割合が高くなっております。また、オーバーチュア株式会社との提携により運営するスポンサーサイトの売上が堅調に拡大しており、広告売上全体に対する割合が高くなってきております。

ビジネスサービス売上においては、Yahoo! BB事業での会員獲得によるインセンティブ金額が依然として大きいことから、ソフトバンクBB株式会社への売上依存度が高い水準にあると考えられます。また、その他の事業部門においても、販売先等の中には取引規模の大きな特定の事業会社もあり、これらとの取引が当社売上に占める割合も高くなってきております。

これらの販売先等との取引関係や売上に変動があった場合や、相手先の経営状況の悪化やシステム不良等のトラブルが起こった場合には、当グループの業績やサービスの継続自体に影響を与える可能性があります。

⑦不特定多数の顧客を対象とすることによる各種リスクについて

当社における「Yahoo! BB」「Yahoo!オークション」の業容拡大や、主として子会社・関連会社を通じた電子商取引ビジネスへの取り組みの強化により、当グループにおいては、不特定多数の（個人）顧客からの直接収益の当グループ全体収益に占める割合が徐々に大きくなってきております。当グループにおきましては、これら不特定多数の顧客への対応として、専門の担当チームを組成することにより管理体制の強化を図ったり、新たなシステムの導入により業務の効率化を図る等の手段をとっております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、従来の法人顧客が中心であった場合と比べて、小口債権の増加とこれに伴う未回収債権の増加、クレジットカード決済に伴うトラブルの増加、債権回収コストの増加等、決済ならびに債権回収に関する新たなリスクが発生する可能性があります。また、前述の「Yahoo!かんたん決済」、「Yahoo! JAPANカード」サービスにおいて、立て替える決済資金は多額にのぼることが予想されますので、その立替資金の回収に支障をきたすことがあれば、当グループの財務状況ならびに収益に大きな悪影響を与えることとなるおそれがあります。

また、顧客からの問い合わせも、従来のサービス利用に関するものがその中心であったものか

ら、代金支払に関するもの、サービスや商品の返品・交換に関するもの、当グループから第三者に委託している内容（物流・決済等）に関するもの等へと、質的・量的に拡大する可能性があります。当グループにおきましては、これら顧客からの問い合わせに適切に対応できるよう、スタッフの増強、組織管理体制の強化充実、業務の標準化・システム化の推進による効率化等を常に進めております。しかしながら、これらの施策充実に伴うコストの増大により、当グループの収益に影響を与える可能性があります。加えて、これらの施策にもかかわらず顧客の満足度が十分に得られない可能性も否定できず、その場合にはブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの収益に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 役職員の継続勤務などについて

当グループは、役職員、とくにキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当グループおよび当グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しております。彼らが当グループを退職し、当グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されておりますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無とは言えません。

⑨ 社内管理体制ならびに人的資源について

今後当グループにおきましては、広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティーサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート、ならびに有料サービスについての課金管理・カスタマーサポート等に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当グループサービスの競争力の低下ならびに利用者やショッピング各店舗等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、これらの人員の増加や業務の多様化に対応して、今後は内部管理体制の一層の充実を図る必要があります。人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

なお、平成14年3月に「Yahoo!オークション」において発生したテスト用IDの管理不備問題のような業務上の人為的ミスや再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることの無いよう、当グループとしてはよりいっそう厳格な管理・運用の基準を作成し行動に移すなどの対策をとっておりますが、将来的に同様の業務運営・管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではありません。

⑩ 連結グループ運営に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、その規模は様々で、内部管理体制の水準もその規模に応じて様々なものとなっております。各社ともに、現状の業容に合わせて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支

障をきたす可能性があります。

また、各社サービスの運営にあたっては、当社サービスならびにネットワークシステムとの連携、当社からの人的支援等が不可欠となっており、現在は当社の関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施しておりますが、当社ならびに子会社・関連会社各社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

子会社・関連会社のいくつかについては、第三者との間で合弁事業として設立・運営しているものがあり、これらの会社においては、特に販売・仕入・物流・システム面において、その業務運営を合弁パートナーである当該第三者に大きく依存しております。現時点においては、各合弁パートナーとの関係は良好であり、パートナーとの協力関係は各社の業務運営上きわめて効果的に機能しておりますが、将来的にこれらパートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、各社の業績に悪影響を与える可能性があります、最悪の場合会社によってはその事業運営の継続が不可能になることも皆無ではありません。

⑩株式分布について

平成17年3月末現在、当社の株式のうち75%超をソフトバンク株式会社およびヤフー・インクが実質的に保有しており、株式分布のうち大株主の占める割合が高くなっております。当社におきましては、大株主に対し固定株比率の改善に向けた協力を要請しておりますが、現時点では短期的に大規模な異動等を想定することが困難であるため、株式分布についてしばらくの間は現状通り固定株比率が高い状況で推移する可能性が強いものと見込まれます。よって、今後当社株式が上場している市場の上場廃止基準に抵触することとなる可能性も皆無ではありません。

なお、当社では、過去数回にわたる株式分割の実施や、積極的な情報開示と日々のIR活動を通じて当社についての認知を高める等の施策をとることにより、流動性の拡大と株主数の増加に努めており、今後もこれを継続していく所存です。

⑫国際紛争・テロ事件・大規模自然災害等による影響

通常の国際政治状況・経済環境の枠組みを大きく変えるような国際紛争・テロ事件等の勃発や、地震や津波など大規模自然災害等の有事の際には、当グループ事業にも大きな影響があるものと考えられます。

具体的には、これら有事の影響により、当グループサイトの運営が一時的に制限されてその結果広告配信が予定どおり行えない状況となったり、広告主の事情による広告出稿の取止め・出稿量減少・出稿期間の延期が発生した場合や、「Yahoo! BB」のアクセスインフラが断絶状態に陥ったり、利用者が当社有料サービスを利用できなくなった場合等により、当グループ売上が減少する可能性があり、また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、米国やその他の国・地域との通信や交通に障害が発生した場合には、ヤフー・インクからの当グループへのサポート体制や業務提携先との連携に支障が生じる等の理由により、当グループ事業運営ならびに収益に影響を与えるリスクがあります。最悪の場合、当グループ事業所が物理的に機能不全に陥るような事態となったり、当グループ事業に極めて関連の強い企業（ヤフー・インクとその関連企業、ソフトバンクBB株式会社その他のアクセスサービスプロバイダ）が同様の状況に陥ることがあれば、当グループ事業そのものの継続が不可能となる可能性も皆無とは言えません。

⑬法的規制・訴訟・知的所有権関係

(イ) 法的規制の適用の可能性について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通やEC(電子商取引)のあり方については議論がなされている状態であり、当グループが営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

また、平成14年5月から「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任法)が施行されました。この法律は従来民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかしながら、この法律の成立をきっかけにして、情報の仲介者に対してより積極的に責任を追及すべきだという社会的な動きが生ずる可能性があり、新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当グループの事業が制約される可能性があります。

また、「Yahoo! BB」の運営のため、当社は電気通信事業法および関連する省令等を遵守する義務を負いますが、これらの法および省令が変更された場合には当グループの経営に影響を与える可能性があります。

(ロ) 訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当グループは、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っております。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しております。さらに当グループの検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当グループで有し、ホームページの内容については全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等、登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っております。また、利用者が自由に情報発信ができる掲示板やオークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任が利用者に帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当グループで保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしております。

以上のように、当グループは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当グループサービスの利用者に対して、インターネットのブラウジング(閲覧)やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当グループは責任を負わない旨を掲示しております。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」を運営する等の対策を講じております。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当グループが掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受け、利用者からの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

また、「Yahoo!オークション」と同様に、「Yahoo!ショッピング」においても、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービスおよび各店舗ページ上の記載内容、各利用者の各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当グループが責任を負わない旨を掲載しておりますが、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。さらに、国際裁判管轄に関する条約案がそのまま成立した場合には、国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

(ハ) 他社の保有する特許権、著作権等の知的財産権について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきております。とくにECを実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されております。また、最近では商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当グループ自身の特許管理のコストが膨大となり、当グループの利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

また、当グループでは、当グループが提供するサービスが他社の著作権等の知的財産権を侵害したり、当グループ内において業務で使用するソフトウェア等が他社の権利を侵害したりすることについて、社内規則や社内教育などにより防止に努めております。しかしながら、結果的にこうした問題が起きてしまう可能性が皆無とは言えません。その場合、損害賠償等の訴訟をおこされたり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

⑭会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備の流れがある中で、当グループは、退職給付会計、金融商品会計などの各種会計基準の変更に対して適切かつ速やかな対応を行ってきました。しかしながら、ストックオプションの費用計上などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当グループの損益に影響が出る可能性があります。

⑮業績見通しについて

当グループの属するインターネット業界は技術や市場の変化が激しく、またインターネット広告売上についても、景気変動等の影響を受けやすい状況にあります。

当グループでは、将来の収益・費用を予想するに当たって、各種サービスの利用状況など一定の前提条件を置いて行っておりますが、当グループを取り巻く事業環境の変化は激しく、実際の業績が、公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することとしております。

(5) 投融資および設備計画にかかわるリスクについて

①投融資について

当グループにおける事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて複数の会社・組合等に投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が高まっていくことも考えられます。

また、投資先のうちすでに株式公開をしており評価益が発生している企業がありますが、これらの評価益が減少する可能性があります。

さらに、当グループにおきましては、一般的な会計基準に即した社内ルールを適切に運営して当グループ保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当グループの業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っております。しかしながら、投資先企業の今後の業績の如何によっては、将来的に当グループの損益に追加的な悪影響を及ぼす可能性もあります。

今後も当グループにおきましては、事業上のシナジー効果の追求や業容の拡大を目的として、第三者企業への資本参加、合弁事業への抛出、新会社設立等の形での新規投資の実行や、子会社・関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資の実行等が予想されます。その実施にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを経て当該投融資に付帯するリスクを吟味の上で行っていきませんが、これらの新規の投融資により当初計画していた水準の利益が獲得できなかったり、最悪の場合にはその回収が滞るなどして、将来的に当グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②設備投資について

当グループでは、今後予想される事業規模の拡大や動画・音声の配信を含む新規サービスの開始に対応するため、現在の事業規模と比較して多額となる設備計画を有しております。インターネットの利用者層がさらに拡大し、そのブロードバンド化・ユビキタス化が促進されることにより、今後当グループにおいては、より多くのアクセスの集中や短時間での大量のデータ送受信に十分に対応可能なネットワーク関連設備を逐次整備充実していく必要があります。また大量の通信トラフィックをスムーズにコントロールするためのシステムやネットワークの構築や、決済機能や顧客情報の管理のためのセキュリティ面の強化、利用者からの問い合わせの増加・多様化に適切に対応するためのシステムの強化充実等、今後は従来にも増して大規模な設備投資をタイミングよく実施していく必要性がより高まるものと予想されます。加えて、当グループの業容の拡大に伴い、今後も必要なオフィススペースの確保・拡充のための設備投資も継続的に必要となるものと勘案されます。

これらの設備投資の実行に関しては、費用対効果の検証を十分に行い、システム開発ならびに機器購入にかかるコストの適正化に注力することにより、必要以上の資金支出を発生させないよう留意しております。

当グループは今後の業績拡大により、かかる費用ならびに資金支出の増加を吸収するのに十分な利益を計上し営業キャッシュフローを獲得できるものと考えておりますが、設備投資の効果が十分でなかったり効果が遅れて現れたりした場合には、当グループの利益ならびにキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。また前述のようにインターネット関連業界では技術革新

や顧客ニーズの変化が著しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまいう可能性があり、その結果、耐用年数見積もりの変更により償却期間が短縮され、当グループの年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

③Yahoo! BB事業に関わるファイナンススキームへの参加について

当社は、平成15年7月17日開催の当社取締役会において、ソフトバンクBB株式会社の資産流動化のために設立された特別目的会社(BB Modem Rental PLC、本店：Cayman Islands)の本邦支店(SPC)に対し、下記のファイナンススキームに基づいて、メザニンローンへの融資を実行することについて決議し、平成15年7月31日に当該融資5,700百万円(満期42ヶ月)を実行いたしました。

スキームの概要

- ・SPCが主体となり、当社ほか複数の投資家から、融資および匿名組合の形態にて資金総額19,140百万円を調達する。当該19,140百万円の調達形態は、シニアローン、メザニンローン、匿名組合で構成されている。
- ・SPCは、ソフトバンクBB株式会社よりモデムおよびモデムに付随するレンタル契約(原資産)の地位の譲渡を受け、その譲渡対価(購入代金)として、投資家より調達した資金をソフトバンクBB株式会社に支払う。
- ・SPCはレンタル事業を営みレンタル料収入という形で原資産から生み出されるキャッシュフローを元本・利息(融資部分)および配当(匿名組合部分)として投資家に還流する。
- ・原資産からレンタル料の支払いがなされない一定の場合について、ソフトバンクBB株式会社は、所定の条件のもと、その信用補完を行う。

本スキームにおいては、原資産から当初想定したレンタル料の支払いがなされること、およびかかる支払いのなされない一定の場合について、ソフトバンクBB株式会社より、所定の条件のもとで信用補完がなされることを前提としておりますが、何らかの理由によりソフトバンクBB株式会社よりの信用補完も十分に機能しない事態となった場合には、当社融資分についてその元利金の回収に支障をきたす可能性があります。

なお、当該融資にあたって当グループに直接影響するリスクは、原則として融資元本とこれに対する利息に限定されており、当グループが追加の資金拠出責任を負うことはありません。

今後ソフトバンクBB株式会社により、同一もしくは類似したファイナンススキームによる資金調達が実施される場合には、当社としては、その都度、それらスキームの条件および内容等を個別に検討し、投資の可否について決定する方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	ヤフー・インク
締結年月日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～(期限の定めなし) (注) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	<p>ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)</p> <p>① ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 <p>② 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾(無償)</p> <p>③ 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い</p> <p>(注) ロイヤルティの計算方法は、売上総利益から販売手数料を差し引いた金額の3%を支払金額としておりましたが、計算方法の見直しにより、下記に記載の計算式により支払金額を算定しております。</p> <p>ロイヤルティの計算方法</p> $\{ (\text{連結売上高}) - (\text{広告販売手数料}^*) - (\text{取引形態の異なる連結子会社における売上原価等}) \} \times 3\%$ <p>*広告販売手数料は連結ベース</p>

(2) 業務提携契約

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
締結年月日	平成13年6月20日
契約期間	平成13年6月20日～(期限の定めなし)
主な内容	<p>業務提携契約書</p> <p>① 当社とソフトバンクBB株式会社は共同してDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。</p> <p>② 当社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Yahoo! BBサービスに関するプロモーションを実施する。 ・Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務を行う。 ・Yahoo! BBポータルサイトを運営する。 ・メールサービス、ホームページサービスを提供する。 ・Yahoo! BBサービスに係る料金の集金業務を行う。 <p>③ ソフトバンクBB株式会社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者と電話局間のADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置およびインターネット網への接続サービスを提供する。 ・利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポートを行う。 <p>利用者に提供するADSL料金は990円、Interenet Serevice Provider料金(以下ISP料金)は1,290円とし、ISP料金のうち200円を当社の提供するサービスの対価とする。</p>

(3) インセンティブ契約

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）												
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社												
締結年月日	平成16年4月1日												
契約期間	平成16年4月1日～1年間(1年ごとに自動更新)												
主な内容	<p>インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規獲得インセンティブ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>BBフォンサービス</td> <td>1 申込につき、7,000円程度</td> </tr> <tr> <td>Yahoo! BB基本サービス</td> <td>1 申込につき、15,000円程度</td> </tr> <tr> <td>Yahoo! BB+無線LANパック</td> <td>1 申込につき、20,000円程度</td> </tr> </table> ・継続インセンティブ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>BBフォンサービス</td> <td>利用継続1会員あたり、月150円程度</td> </tr> <tr> <td>Yahoo! BB基本サービス</td> <td>利用継続1会員あたり、月200円程度</td> </tr> <tr> <td>Yahoo! BB+無線LANパック</td> <td>利用継続1会員あたり、月250円程度</td> </tr> </table> 	BBフォンサービス	1 申込につき、7,000円程度	Yahoo! BB基本サービス	1 申込につき、15,000円程度	Yahoo! BB+無線LANパック	1 申込につき、20,000円程度	BBフォンサービス	利用継続1会員あたり、月150円程度	Yahoo! BB基本サービス	利用継続1会員あたり、月200円程度	Yahoo! BB+無線LANパック	利用継続1会員あたり、月250円程度
BBフォンサービス	1 申込につき、7,000円程度												
Yahoo! BB基本サービス	1 申込につき、15,000円程度												
Yahoo! BB+無線LANパック	1 申込につき、20,000円程度												
BBフォンサービス	利用継続1会員あたり、月150円程度												
Yahoo! BB基本サービス	利用継続1会員あたり、月200円程度												
Yahoo! BB+無線LANパック	利用継続1会員あたり、月250円程度												

(4) メザニンローン契約

契約会社名	ヤフー株式会社 (当社)
契約相手先	BB Modem Rental PLC (特別目的会社)
締結年月日	平成15年 7月17日
主な内容	<p>メザニンローン契約</p> <p>当社は、ソフトバンクBB株式会社が保有するADSLモデムおよび関連するモデムレンタル契約を同社がBB Modem Rental PLCへ売却することで資金調達するスキームに関し、BB Modem Rental PLCが募るローンのうち、メザニンローンへの融資に参加する。</p> <p>① 融資金額 57億円 ② 実行日 平成15年 7月31日 ③ 満期 実行日から42ヶ月</p>

6 【研究開発活動】

当グループの一部の子会社は、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置き、日本語入力ソフト、DTPソフト、日本語ワードプロセッサなどの開発を主として取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2百万円であり、すべて全社共通事業に含まれる日本語処理ソフトウェアの開発に係わるものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

①資産の部

流動資産においては、売上および営業収入の増加に伴い現金及び預金と売掛金は共に増加いたしました。その他流動資産では、主にYahoo! BB事業に関するファイナンススキームに基づく融資の一年以内回収予定額を長期貸付金から振り替えたことおよび貸倒引当金において主に個人向け売上債権への引当ての増加等により、当連結会計年度の流動資産は92,410百万円と前年同期比36,684百万円（65.8%増）増加いたしました。

固定資産においては、主にサービスの拡充やページビューの伸びに対応するため、サーバー等の設備を増強したことによる有形固定資産の増加および新規連結子会社に関わる連結調整勘定の計上により、固定資産は37,833百万円と前年同期比11,149百万円（41.8%増）増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の総資産は130,244百万円と前年同期比47,834百万円（58.0%増）増加いたしました。

②負債の部

流動負債においては、主に営業費用やソフトウェア購入の増加に伴う未払金の増加およびファーストサーバ株式会社の新規連結による前受金の増加ならびに「Yahoo!かんたん決済」取扱高増加に伴う株式会社ネットラストの預り金の増加により、31,564百万円と前年同期比12,001百万円（61.3%増）増加いたしました。

固定負債においては、主に投資有価証券の時価評価による含み益の減少に伴う繰延税金負債の減少により、固定負債は2,158百万円と前年同期比613百万円（22.1%減）減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の負債合計は33,723百万円と前年同期比11,387百万円（51.0%増）増加いたしました。

③資本の部

利益の増加による利益剰余金の増加およびストックオプションの権利行使による資本金の増加等により、資本合計は96,059百万円と前年同期比36,253百万円（60.6%増）増加いたしました。

④流動性および資金の源泉

当連結会計年度における、流動比率および自己資本比率は、それぞれ流動比率が292.8%（前年同期284.9%）、自己資本比率が73.8%（前年同期72.6%）となりました。

当連結会計年度における資金の主な増減要因については、「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、サービスの拡充やページビューの伸びに対応するためのサーバー等ネットワーク関連設備を逐次整備充実させるための設備投資は、当グループの運転資本需要として恒常的に比較的多額の支出を要しております。これらの支出に必要となる資金は、ほとんどを営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。

(2) 経営成績

①売上高

当グループにおける売上項目の内容

項目	売上項目の内容
広告	<p>セールスシートに記載しているバナー広告、メール広告等による売上、またはそれに付随する売上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常のバナー広告、テキスト広告、メール広告等 ・成果報酬型広告、マーチャントマージン、企画広告制作費等 ・有料リスティングサービス（スポンサーサイト）
ビジネスサービス	<p>広告以外の法人向けビジネスによる売上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Yahoo! BB顧客獲得インセンティブ ・BtoCオークション、ショッピングのテナント料・手数料 ・「Yahoo!リサーチ」、ビジネスエクスプレス、「Yahoo!ウェブホスティング」等の売上 ・「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!自動車」、「Yahoo!不動産」等の情報掲載料 ・雑誌・書籍のライセンス料、名称使用許諾料 等
パーソナルサービス	<p>個人向けビジネスによる売上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo!オークション」のシステム利用料 ・「Yahoo!プレミアム」の売上 ・「Yahoo! BB」のISP料金、コンテンツ料金 等
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・セブンアンドワイ(株)（注）による物販売上

(注) イー・ショッピング・ボックス株式会社は、平成17年1月5日付でセブンアンドワイ株式会社に商号を変更しております。

当連結会計年度における各セグメントの項目別売上高

(単位：百万円)

	広告	ビジネスサービス	パーソナルサービス	その他	合計
リスティング事業	20,092	9,031	235	—	29,359
オークション事業	1,162	3,089	23,086	—	27,338
Yahoo! BB事業	1,515	5,903	9,379	—	16,799
メディア事業	9,254	547	937	—	10,740
ショッピング事業	976	2,551	—	7,065	10,593
ビジネスソリューション (BS) 事業	146	2,220	14	—	2,381
全社共通事業	5,794	453	14,500	—	20,748
消去または全社	△1	△180	—	—	△181
合計	38,941	23,618	48,153	7,065	117,779

当連結会計年度における売上高は117,779百万円と前年同期比42,002百万円（55.4%増）増加し、過去最高となりました。この増加の主な要因は、リスティング事業・メディア事業の広告売上、リスティング事業のビジネスサービス売上およびオークション事業・全社共通事業のパーソナルサービス売上の増加によるものであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、イー・ショッピング・ブックス株式会社から商号を変更した連結子会社セブンアンドワイ株式会社の売上の増加に伴う商品仕入の増加および新規連結子会社の増加により、8,931百万円と前年同期比3,639百万円（68.8%増）増加いたしました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は48,660百万円と前年同期比19,387百万円（66.2%増）増加いたしました。

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

業務委託費は、主に「Yahoo! BB」のコールセンター費用、派遣等にかかる費用およびパーソナルサービス売上に関する決済業務に伴う費用の増加により、6,481百万円と前年同期比3,115百万円（92.6%増）増加いたしました。

当連結会計年度末における当グループの役職員数（重複者除く）は1,721人と前年同期比727人（73.1%増）増加したことにより、給与手当が5,871百万円と前年同期比1,683百万円（40.2%増）増加いたしました。

販売手数料は、広告売上の増加に伴う代理店手数料の増加により、4,778百万円と前年同期比1,740百万円（57.3%増）増加いたしました。

減価償却費は、主にサービス拡充やページビューの伸びに対応するためサーバー等の設備を増強したことにより、4,462百万円と前年同期比1,459百万円（48.6%増）増加いたしました。

通信費は、サービスの拡充と利用者のアクセス環境の向上を図るためにデータセンタースペースを拡大したこと等により、4,138百万円と前年同期比1,277百万円（44.6%増）増加いたしました。

貸倒引当金繰入額は、主に個人向け債権への引当ての増加により、847百万円と前年同期比425百万円（101.0%増）増加いたしました。

上記以外では、営業収入の増加および計算方法見直しによりヤフー・インクへのロイヤルティが3,379百万円と前年同期比1,416百万円（72.1%増）増加、オフィスの増床に伴い賃借料・水道光熱費が2,561百万円と前年同期比1,276百万円（99.3%増）増加いたしました。

③営業外損益・特別損益

当連結会計年度における営業外利益の主なものは、Yahoo! BB事業に関するファイナンススキームに係る受取利息、営業外費用の主なものは固定資産除却損および持分法による投資損失であります。

特別利益は投資有価証券の一部を売却したことによる売却益、特別損失の主なものは固定資産除却損およびヤフー・インクへのロイヤルティの計算方法見直しによる過年度の調整によるものであります。

④法人税等（法人税等調整額を含む）

当連結会計年度の法人税等は24,238百万円となり、法人税等の負担率は39.9%となりました。

⑤少数株主損失

当連結会計年度の少数株主損失は、株式会社ネットラスト、セブンアンドワイ株式会社、ワイズ・インシュアランス株式会社、株式会社インディバル、株式会社ネットジーン、およびファーストサーバ株式会社他2社の損益額を当社以外の株主に反映させた結果、28百万円となりました。

⑥当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は36,521百万円と前年同期比11,694百万円（47.1%増）増加いたしました。

1株当たり当期純利益は、当連結会計年度において1株を2株に分割する株式分割を2回実施したことにより、4,766円03銭となりました。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、4,750円62銭となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。）については、総額で7,737百万円であり、主なものはサーバーおよびネットワーク関連機器の購入であります。サーバーおよびネットワーク関連機器の購入につきましては、各セグメントにわたり使用しており、各セグメントに厳密に配賦することが困難なため、事業の種類別セグメントごとの設備投資につきましては省略しております。なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 〔外、平 均臨時雇 用者数〕 (名)
			建物付属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	ネットワーク 関連設備等	1,474	9,722	3,115	14,312	1,322 〔139〕

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 〔外、平 均臨時雇 用者数〕 (名)
			建物付属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
セブンアンド ワイ㈱(注2) (東京都 千代田区)	ショッピング 事業	ネットワーク 関連設備等	15	46	212	274	35 〔10〕
㈱ネットラスト (東京都港区)	オークション 事業	サービス用 ソフトウェア等	—	41	202	243	12 〔4〕
㈱インディバル (東京都港区)	リスティング 事業	サービス用 ソフトウェア等	—	1	113	114	12 〔12〕
ファースト サーバ㈱ (大阪府大阪市)	ビジネスソリ ューション (BS)事業	事務所および 機器設備等	91	261	57	411	103 〔13〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 イー・ショッピング・ブックス株式会社は平成17年1月5日付でセブンアンドワイ株式会社に商号変更しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社 (東京都港区)	全セグメント	ネットワーク 関連設備の 増強等	5,882	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	インターネ ット接続環 境の増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,080,000
計	15,080,000

(注) 平成17年2月16日開催の取締役会において、平成17年5月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を15,080,000株増加して30,160,000株とすることが決議されました。
また、平成17年6月17日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は30,240,000株増加して60,400,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月17日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,550,123.64	15,101,061.28	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,550,123.64	15,101,061.28	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権（旧商法に基づく新株引受権を含む）の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2 平成17年2月16日開催の取締役会において、平成17年5月20日をもって平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式数は7,550,123.64株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ19に基づき発行した新株引受権
株主総会の特別決議日(平成12年1月21日)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,816	5,632
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410,157	205,079
新株予約権の行使期間	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 410,157 資本組入額 205,079	発行価格 205,079 資本組入額 102,540
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年6月16日)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	384	768
新株予約権の行使時の払込金額(円)	304,688	152,344
新株予約権の行使期間	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 304,688 資本組入額 152,344	発行価格 152,344 資本組入額 76,172
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年12月8日)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,953	17,486
新株予約権の行使時の払込金額(円)	155,321	77,661
新株予約権の行使期間	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 155,321 資本組入額 77,661	発行価格 77,661 資本組入額 38,831
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年6月20日)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,019	9,842
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,466	38,233
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日～ 平成23年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 76,466 資本組入額 38,233	発行価格 38,233 資本組入額 19,117
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年12月7日)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,849	11,532
新株予約権の行使時の払込金額(円)	67,969	33,985
新株予約権の行使期間	平成15年12月8日～ 平成23年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 67,969 資本組入額 33,985	発行価格 33,985 資本組入額 16,993
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く)するときは、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成17年2月16日開催の取締役会において、平成17年5月20日をもって平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年4月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

② 新株予約権

平成14年度第1回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年7月29日発行)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	142	141
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,544	9,024
新株予約権の行使時の払込金額(円)	81,563	40,782
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 81,563 資本組入額 40,782	発行価格 40,782 資本組入額 20,391
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成14年度第2回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年11月20日発行)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	512	1,024
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90,995	45,498
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 90,995 資本組入額 45,498	発行価格 45,498 資本組入額 22,749
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
 - (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成17年2月16日開催の取締役会において、平成17年5月20日をもって平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年4月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

平成15年度第1回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年7月25日発行)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	295	290
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,360	4,640
新株予約権の行使時の払込金額(円)	267,500	133,750
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 267,500 資本組入額 133,750	発行価格 133,750 資本組入額 66,875
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第2回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年11月4日発行)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	72	72
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	288	576
新株予約権の行使時の払込金額(円)	411,819	205,910
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 411,819 資本組入額 205,910	発行価格 205,910 資本組入額 102,955
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第3回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成16年1月29日発行)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	66	66
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	264	528
新株予約権の行使時の払込金額(円)	382,500	191,250
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 382,500 資本組入額 191,250	発行価格 191,250 資本組入額 95,625
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第4回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成16年5月13日発行)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	65	65
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130	260
新株予約権の行使時の払込金額(円)	628,096	314,048
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 628,096 資本組入額 314,048	発行価格 314,048 資本組入額 157,024
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、分割の場合は当該調整を行わないものとし、併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成17年2月16日開催の取締役会において、平成17年5月20日をもって平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年4月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

平成16年度第1回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成16年7月29日発行)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	606	604
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,212	2,416
新株予約権の行使時の払込金額(円)	522,319	261,160
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 522,319 資本組入額 261,160	発行価格 261,160 資本組入額 130,580
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成16年度第2回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成16年11月1日発行)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	84	82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84	164
新株予約権の行使時の払込金額(円)	499,900	249,950
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 499,900 資本組入額 249,950	発行価格 249,950 資本組入額 124,975
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成16年度第3回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成17年1月28日発行)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	43	43
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43	86
新株予約権の行使時の払込金額(円)	523,000	261,500
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 523,000 資本組入額 261,500	発行価格 261,500 資本組入額 130,750
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成16年度第4回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成17年5月12日発行)

	事業年度末現在 平成17年3月31日	提出日の前月末現在 平成17年5月31日
新株予約権の数(個)	—	69
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	69
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	242,250
新株予約権の行使期間	—	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 242,250 資本組入額 121,125
新株予約権の行使の条件	—	(注)1参照
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
 - (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、株式分割の場合は当該調整を行わないものとし、株式併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額（以下「払込金額」）は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成17年2月16日開催の取締役会において、平成17年5月20日をもって平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年4月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月18日 (注) 1	32	28,986.15	1	1,558	—	5,137
平成12年5月19日 (注) 2	28,954.15	57,940.30	1,338	2,897	△1,338	3,798
平成12年5月29日 (注) 1	99.20	58,039.50	4	2,901	—	3,798
平成12年9月1日 (注) 3	110	58,149.50	5	2,907	58	3,856
平成12年7月～ 平成12年9月 (注) 4	26	58,175.50	90	2,998	100	3,957
平成12年9月22日 (注) 1	277	58,452.50	13	3,012	—	3,957
平成12年11月20日 (注) 2	58,452.50	116,905	2,922	5,934	△2,922	1,034
平成12年10月～ 平成13年3月 (注) 4	24	116,929	58	5,993	65	1,099
平成13年9月17日 (注) 1	598.80	117,527.80	29	6,023	—	1,099
平成13年4月～ 平成14年3月 (注) 4	4	117,531.80	9	6,033	10	1,110
平成14年5月20日 (注) 2	117,531.80	235,063.60	—	6,033	—	1,110
平成14年4月～ 平成15年3月 (注) 4	32	235,095.60	39	6,072	43	1,154
平成14年4月～ 平成15年3月 (注) 1	433.92	235,529.52	0	6,073	—	1,154
平成14年11月20日 (注) 2	235,529.52	471,059.04	—	6,073	—	1,154
平成15年4月～ 平成16年3月 (注) 1	1,545	472,604.04	326	6,399	326	1,480
平成15年5月20日 (注) 2	471,059.04	943,663.08	—	6,399	—	1,480
平成15年11月20日 (注) 2	942,410.08	1,886,073.16	—	6,399	—	1,480
平成16年4月～ 平成17年3月 (注) 1	4,785	1,890,858.16	292	6,692	292	1,773
平成16年5月20日 (注) 2	1,886,073.16	3,776,931.32	—	6,692	—	1,773
平成16年11月19日 (注) 2	3,773,192.32	7,550,123.64	—	6,692	—	1,773

(注) 1 ストックオプション（新株予約権等を含む）の権利行使による増加

2 株式分割による増加 分割比率 1：2

3 पीー・アイ・エム株式会社(合併比率 1：0.056)との合併による増加

4 新株引受権の権利行使による増加

5 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が814株、資本金が23百万円、資本準備金が23百万円増加しております。

6 平成17年5月20日をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が7,550,123.64株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	75	23	931	373	46	110,843	112,291	—
所有株式数 (株)	—	657,184	63,245	3,186,784	2,899,448	369	743,075	7,550,105	18.64
所有株式数の割合(%)	—	8.7	0.8	42.2	38.4	0.0	9.9	100.0	—

(注) 1 自己株式240.40株は「個人その他」に240株、「端株の状況」に0.40株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が59株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	3,161,728	41.9
ヤフーインク (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	701 FIRST AVENUE SUNNYVALE, CALIFORNIA 94089 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目8-1)	2,524,928	33.4
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	186,873	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	179,272	2.4
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	76,729	1.0
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	33,711	0.4
みずほ信託銀行株式会社(常任 代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1(東京 都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	28,723	0.4
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	28,047	0.4
ザチーフスマンハッタンバンク 385036(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	26,058	0.3
日興シティグループ証券株式 会社	東京都港区赤坂5丁目2-20赤坂パークビ ルヂング	23,805	0.3
計	—	6,269,874	83.0

(注) 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,549,865	7,549,865	同上
端株	普通株式 18.64	—	同上
発行済株式総数	7,550,123.64	—	
総株主の議決権	—	7,549,865	

- (注) 1. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が59株(議決権59個)含まれております。
2. 「端株」欄の普通株式には、自己株式0.40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー株式会社	東京都港区六本木 六丁目10番1号	240	—	240	0.0
計	—	240	—	240	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法280条ノ19第2項に基づき、当社の取締役および使用人に対して付与することを平成12年1月21日、平成12年12月8日および平成13年12月7日の臨時株主総会、平成12年6月16日および平成13年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年1月21日
付与対象者の区分および人数(名)	使用人11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年6月16日
付与対象者の区分および人数(名)	使用人3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年12月8日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役・使用人52名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役・使用人51名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年12月7日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役・使用人61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月20日、平成15年6月20日、平成16年6月17日および平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員132名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以後の取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,000株を総株数の上限とする (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日～平成27年6月17日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合には、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、株式分割の場合は当該調整を行わないものとし、株式併合の場合は当該調整を行うものとする。
調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く)、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化および将来の事業展開のための内部留保を中心に据えながら、每期確実な利益を生み出すように努め、その業績に応じた弾力的な利益配当も同時に実施してまいります。

このような方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株につき484円としております。また、当期の内部留保資金につきましては、企業体質強化および将来の事業展開のために活用し、事業の拡大に努めることとしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	63,000,000 □14,750,000	6,030,000 □3,550,000	3,470,000 □ 998,000	2,900,000 □1,350,000	1,430,000 □266,000
最低(円)	24,050,000 □4,670,000	1,820,000 □2,700,000	1,230,000 □ 900,000	970,000 □1,070,000	450,000 □247,000

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社は平成15年10月28日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。それ以前の株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 □印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	529,000	514,000	501,000	532,000	567,000	534,000 □266,000
最低(円)	463,000	450,000	457,000	472,000	509,000	496,000 □247,000

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2 □印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	井上 雅博	昭和32年2月12日生	昭和62年11月 平成8年1月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 ㈱ソフトバンク総合研究所入社 当社設立、取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) ソフトバンク㈱取締役就任 ソフトバンク㈱取締役退任 ソフトバンク㈱取締役就任(現任)	40,416
取締役会長	—	孫 正義	昭和32年8月11日生	昭和61年2月 平成8年7月 平成13年6月 ソフトバンク㈱代表取締役社長 (現任) 当社取締役会長就任(現任) ビー・ビー・テクノロジー㈱(現 ソフトバンクBB㈱)代表取締役 就任(現任)	—
取締役	—	ジェリー・ヤン	昭和43年11月6日生	平成7年3月 平成8年1月 ヤフー・コーポレーション(現ヤ フー・インク)取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	—
取締役	最高財務責任者 兼経営企画本部長 兼管理本部長 兼カスタマーサ ポート本部長	梶川 朗	昭和34年5月17日生	昭和58年4月 平成8年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年4月 野村證券㈱入社 ソフトバンク㈱入社財務部次長 当社取締役最高財務責任者兼管理 本部長就任 ソフトバンク・インベストメント ㈱取締役就任 当社取締役退任 当社顧問就任 当社取締役最高財務責任者兼管理 本部長就任(現任) 当社パーソナルサービス本部長 当社経営企画本部長兼カスタマー サポート本部長(現任)	256
取締役	最高執行責任者 兼事業推進本部長	喜多 埜 裕 明	昭和37年11月27日生	昭和63年4月 昭和63年5月 平成5年4月 平成9年2月 平成10年10月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年4月 ㈱桧林社入社 Kairinsha Int'l(NY), Inc. へ出向 Kairinsha Int'l(NY), Inc. 副社長就任 当社入社 業務室長 当社社長室経営企画部長 当社取締役社長室長就任 当社Yahoo! BB事業部長 当社取締役最高執行責任者兼事業 推進本部長(現任)	1,454
監査役 (常勤)	—	須江 澄夫	昭和18年11月6日生	昭和41年4月 平成11年11月 平成12年6月 平成13年6月 日産自動車㈱入社 日本ビーティー㈱提携副本部長 ㈱ツーカーセラー東京、㈱ツーカー セラー東海および㈱ツーカー ホン関西取締役就任 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	桐 洸 利 博	昭和6年2月19日生	昭和63年12月 平成7年7月 平成9年6月 ピープル㈱取締役就任 オムロン㈱特別顧問 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	佐野 光生	昭和31年12月25日生	平成8年12月 平成11年6月 平成12年6月 当社監査役就任(現任) イー・トレード証券㈱取締役就任 ソフトバンク㈱常勤監査役就任 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	—	金野志保	昭和38年6月28日生	平成3年4月 平成8年12月	弁護士登録 八重洲法律事務所を共同で設立 (現在に至る)	—
				平成9年4月	最高裁判所司法研修所所付(教官 補佐職)就任(任期平成12年3月迄)	
				平成16年4月	明治大学法科大学院客員助教授 (現任)	
					北海道大学法学研究科客員研究員 (知的財産領域 現任)	
				平成17年6月	当社監査役就任(現任)	
計						42,126

- (注) 1 平成17年2月16日開催の取締役会において、平成17年5月20日をもって平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、所有株式数が調整されております。
- 2 監査役の須江澄夫、桐渕利博、佐野光生および金野志保は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役のジェリー・ヤンは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを「株主、顧客、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。「中長期的な企業価値の増大」の担い手である全役員、全従業員が法律、社会規範、倫理などについて継続的に意識の維持向上を図り、着実な実践につなげるべく、コンプライアンスやリスクマネジメントの根幹となる各種規程類を整備し、定期的なセミナー等の開催を実行しております。

(1)取締役会

取締役会は社外取締役1名を含む5名で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定、ならびに当社および子会社の業務執行の監督を行っております。

平成14年1月以降、会社の戦略的かつ迅速な経営を実現し、競争力を維持・強化するために事業部制を導入し、経営の意思決定、業務執行の監督（取締役会）と、業務執行（事業部）を分離し役割分担の明確化を図りました。それに伴い、事業部長を中心として、常勤取締役、監査役等を含んだ経営会議は、取締役会の事前審議機関として位置付け、ほぼ毎週開催されております。経営会議では取締役会の意思決定を要する事項の事前審査を行うと共に、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社およびグループ各社に関する重要事項の決定を行っております。

(2)監査役会

監査役会は、平成17年3月31日現在3名で構成され、全員が社外監査役で内1名が常勤であり、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。さらに監査役会は会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、業務監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けております。これらに基づき、監査役会は定期的に監査の結果を常勤取締役に説明しており、平成17年3月期決算については、平成17年5月に監査報告書を取締役に提出いたしました。

(3)情報管理対策本部

当グループでは、サービス開始当初からセキュリティを重視した情報管理に積極的に取り組んでまいりました。平成13年には、「Yahoo!オークション」や「Yahoo! BB」など、従来と比べより詳細な個人情報を取り扱うサービスの拡大にともない、最高セキュリティ責任者（CSO）を任命し、CSOを中心に各事業部・本部から選出したセキュリティプロジェクトを結成して、セキュリティポリシーの整備や社内啓蒙活動など全社的な取り組みを実施いたしました。さらに、平成15年9月には「情報セキュリティ規程」を制定し、個人情報等の取扱ルールを明確化するとともに、これらを推進する機関である「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報管理体制を整備いたしました。同時に、社長自らが「情報セキュリティ宣言」を行い、当グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを表明いたしました。

その後、平成16年2月、当社の情報管理体制の一層の強化を目的に、社長を本部長として「情報管理対策本部」を設置いたしました。当本部に広範な権限を集中させることにより、個人情報その他の重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようになることを企図しております。具体的には、週一回定例会議を開催し、情報管理の運用状況のチェック、管理体制改善のための諸施策の検討、改善策の進捗の確認・監視等を行っております。

また、情報管理対策の一環として、平成16年8月、当グループでは英国規格協会が発行した情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management Systems：以下ISMS）の国際規格である「BS 7799-2:2002」、および日本国内規格である「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得しました。平成17年3月末現在では、当社および当社の子会社11社の計12社が認証を取得しております。これによりグローバルスタンダードな第三者視点を取り入れ、社会的責任を果たすべく情報管理対策を継続的に強化してまいります。

(4)業務監査室

内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て広範な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

(5)株主総会

株主総会は、より多くの株主が議決権を行使できるように、インターネットによる議決権行使を可能にしたり、株主の参加を容易にするため、他社の開催日とずらして開催しております。また、株主総会は、法定の様式に則り運営されておりますが、株主総会直後に経営近況報告会を開催し、企業の考え方、財務内容に加えて、直近の経営状態を、スライド等を使用して視覚的かつ詳細に説明し、当社についての理解をより深めていただくようにしております。さらに、後日インターネットによるオンデマンド配信で会場の状況を放送し、当日参加できなかった株主に対しても経営近況報告会の内容を見ただけのようにしております。

(6)監査法人等

当社は平成8年2月1日に青山監査法人（現中央青山監査法人）と証券取引法に基づく監査契約を締結し、平成9年3月期以降の財務諸表および平成14年3月期以降の連結財務諸表について平成17年3月期まで9期継続して監査を受けております。また、当社の法規部門に加え、経営の透明性とコンプライアンスの確立のため、法律顧問として2つの法律事務所と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制としております。

平成17年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	市村 清	中央青山監査法人
業務執行社員	福原 正三	

※ 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 5名 その他 1名

(7) 社外取締役および社外監査役との関係

平成17年3月31日現在、社外取締役1名および社外監査役3名と当社との関係は以下のとおりであります。

社外取締役のジェリー・ヤンは、当社の設立母体であるヤフー・インクの取締役であり、社外監査役の佐野光生は、親会社のソフトバンク株式会社の常勤監査役であります。

なお、社外監査役の須江澄夫および桐渕利博と当社との人的関係は無く、全ての社外取締役および社外監査役と当社との資本的関係、取引関係およびその他利害関係はありません。

(8) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等

取締役に支払った報酬等 252百万円

監査役に支払った報酬等 38百万円

(注) 1 上記のうち、利益処分による取締役賞与支給額は120百万円、監査役賞与支給額は7百万円であります。

2 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・使用人分賞与が含まれております。

監査報酬

監査証明に係る報酬 29百万円

上記以外の報酬 5百万円

(9) IR・ディスクロージャー

当社はディスクロージャーポリシーを制定しており、IRを「企業の事業状況および開示された重要な会社情報に対する市場の認知・理解のギャップを埋め、最終的には企業の株価が適正な評価を受けることを実現させる活動」と定義づけ、公平且つ詳細な開示を行うための社員全員に対するガイドラインとしております。

平成9年の当社株式公開直後より、半期毎の法定開示はもちろんのこと、適時開示の観点から四半期財務情報の開示を実施しており、詳細な財務・業績の概況およびそれに伴うリスク情報を共に開示しております。四半期財務情報については東京証券取引所の「適時開示情報閲覧サービス」でも閲覧可能であり、当社IRサイトにも過去分も含め掲載しております。さらに、月次情報として事業部単位の指標となるデータも開示しております。

四半期毎に行っている決算説明会においては、事業の詳細について説明を行っており、その状況をインターネットでLIVE中継したり、後日オンデマンドで放送するなど、より多くの人々に理解していただけるよう、積極的な開示を行っております。

また、前述のIRサイトではこれらの開示情報や説明資料のほかに、トップメッセージ、企業情報、

IRリリースおよびIRイベントスケジュールも、インターネットを通じて閲覧することが可能になっております。

上記に加え、個人株主の皆様への対応としては、半期毎に株主通信、四半期毎に四半期レポートを送付しております。株主総会の終了後に行う「経営近況報告会」は、個人株主の皆様へ直接当社の事業を説明する貴重な機会だと考えております。これらの活動を通し、個人株主の皆様にも当社に対するご理解を深めていただくよう努力してまいります。

そのほか、IR活動の一環として四半期毎に約70社のアナリストやファンドマネジャーと面談し、会社の成長戦略や経営情報を積極的に開示しております。また、外国人投資家に対するIR活動としては、毎年、英語版アニュアルレポートを作成し、IRサイトへの掲載ならびに個別にも配布しております。さらに当事業年度より、海外の投資家を訪問する「海外ロードショー」を開始しました。今後も海外ロードショーは継続的に行っていきたいと考えております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		39,643		68,992		
2 売掛金		12,847		18,293		
3 たな卸資産		48		180		
4 未収入金		249		616		
5 繰延税金資産		1,850		2,233		
6 その他		1,820		3,459		
貸倒引当金		△733		△1,364		
流動資産合計		55,726	67.6	92,410	71.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		1,623		2,224		
減価償却累計額		294	1,328	626	1,597	
(2) 工具器具備品		11,805		18,288		
減価償却累計額		5,059	6,746	8,192	10,095	
(3) 土地			0		0	
(4) 建設仮勘定			—		182	
有形固定資産合計			8,075		11,875	9.1
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			352		1,807	
(2) その他			1,293		3,756	
無形固定資産合計			1,646		5,563	4.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		9,194		13,946	
(2) 長期貸付金			5,915		3,656	
(3) その他			1,905		2,841	
貸倒引当金			△53		△50	
投資その他の資産合計			16,962		20,393	15.6
固定資産合計			26,683		37,833	29.0
資産合計			82,410		130,244	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		636		1,228	
2 短期借入金		400		319	
3 未払金		4,181		7,618	
4 未払法人税等		11,688		16,676	
5 ポイント引当金		—		477	
6 その他		2,655		5,243	
流動負債合計		19,563	23.7	31,564	24.2
II 固定負債					
1 長期未払金		73		2	
2 繰延税金負債		2,534		1,946	
3 退職給付引当金		12		13	
4 その他		152		195	
固定負債合計		2,772	3.4	2,158	1.7
負債合計		22,335	27.1	33,723	25.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		267	0.3	461	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,399	7.8	6,692	5.1
II 資本剰余金		1,480	1.8	1,773	1.4
III 利益剰余金		47,066	57.1	83,461	64.1
IV その他有価証券評価差額金		4,880	5.9	4,161	3.2
V 自己株式	※3	△21	△0.0	△27	△0.0
資本合計		59,806	72.6	96,059	73.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		82,410	100.0	130,244	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			75,776	100.0	117,779	100.0
II 売上原価			5,292	7.0	8,931	7.6
売上総利益			70,483	93.0	108,847	92.4
III 販売費及び一般管理費	※1・2		29,272	38.6	48,660	41.3
営業利益			41,211	54.4	60,187	51.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		473			693	
2 受取配当金		6			14	
3 持分法による投資利益		74			—	
4 為替差益		17			—	
5 出資金分配益		—			109	
6 損害賠償受入額		—			115	
7 その他		26	598	0.8	36	968
V 営業外費用						
1 支払利息		2			7	
2 持分法による投資損失		—			427	
3 固定資産除却損		181			325	
4 出資金評価損		16			—	
5 貸倒引当金繰入額		69			12	
6 移転費用		166			—	
7 その他		66	501	0.7	86	859
経常利益			41,308	54.5		60,295
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		140			570	
2 その他		—	140	0.2	0	571
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	1			66	
2 固定資産除却損		222			—	
3 投資有価証券評価損		174			0	
4 過年度ロイヤルティ調整額		—			66	
5 その他		0	400	0.5	4	136
税金等調整前当期純利益			41,048	54.2		60,730
法人税、住民税及び 事業税		17,032			24,706	
法人税等調整額		△861	16,171	21.3	△467	24,238
少数株主利益または損失(△)			50	0.1		△28
当期純利益			24,826	32.8		36,521

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
I			1,154		1,480	
II						
		増資による新株の発行	326	326	292	292
III			1,480		1,773	
(利益剰余金の部)						
I			22,301		47,066	
II						
		当期純利益	24,826	24,826	36,521	36,521
III						
		役員賞与	62	62	127	127
IV			47,066		83,461	

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		41,048	60,730
2 減価償却費		3,040	4,531
3 連結調整勘定償却		113	330
4 貸倒引当金の増加額		486	626
5 ポイント引当金の増加額		—	477
6 退職給付引当金の増加額		0	1
7 固定資産除却損		403	325
8 固定資産売却損		1	66
9 投資有価証券評価損		174	0
10 投資有価証券売却損益		△140	△566
11 出資金評価損		16	—
12 為替差損益		1	△0
13 持分法による投資損益		△74	427
14 持分変動損益		△0	1
15 受取利息及び受取配当金		△479	△707
16 支払利息		2	7
17 たな卸資産の増加額		△8	△62
18 売上債権の増加額		△1,698	△5,034
19 仕入債務の増加(減少)額		△3,063	538
20 その他営業債権の減少(増加)額		△1,475	253
21 その他営業債務の増加額		1,328	3,919
22 未払消費税等の増加額		305	434
23 役員賞与の支払額		△62	△127
24 その他営業活動によるキャッシュ・フロー		75	△1
小計		39,996	66,173
25 法人税等の支払額		△13,849	△20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,147	46,083
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△5,505	△7,650
2 無形固定資産の取得による支出		△746	△2,278
3 投資有価証券の取得による支出		△18	△5,815
4 投資有価証券の売却による収入		201	737
5 関係会社社債の償還による収入		400	—
6 出資金の増加による支出		—	△47
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△241	△1,128
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	68
9 貸付による支出		△5,700	—
10 貸付金の回収による収入		61	99
11 差入保証金他投資その他の資産の増加による支出		△306	△1,399
12 差入保証金他投資その他の資産の減少による収入		544	33
13 営業譲受けによる支出	※3	—	△308
14 利息及び配当金の受取額		400	581
15 その他投資活動によるキャッシュ・フロー		△2	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,913	△17,119

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		700	880
2 短期借入金の返済による支出		△300	△1,012
3 新株式の発行による収入		653	584
4 少数株主からの払込による収入		147	—
5 自己株式の取得による支出		△3	△6
6 利息の支払額		△2	△7
7 その他財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,194	384
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	0
V 現金及び現金同等物の増加額		16,427	29,348
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,215	39,643
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	39,643	68,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 イー・ショッピング・ブックス(株) ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株) (株)ブライダルネット ワイズ・インシュアランス(株) (株)ボックス (株)インディバル ブライダルコンシェルジュ(株) イー・グループ(株)</p> <p>上記のうち(株)ブライダルネットおよび(株)ボックスについては株式の取得、ワイズ・インシュアランス(株)および(株)インディバルについては設立により当連結会計年度中に当社の子会社となったものであります。</p>	<p>連結子会社の数 19社 主な連結子会社は以下のとおりであります。 セブンアンドワイ(株) ※1 ワイズ・スポーツ(株) ワイズ・エージェンシー(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株) (株)ブライダルネット ワイズ・インシュアランス(株) (株)ボックス (株)インディバル (株)ネットジーン (株)サーフモンキー・アジア ファーストサーバ(株) (株)アルプス社 ※2 (株)キュリオシティ 他5社</p> <p>※1 平成17年1月5日付でイー・ショッピング・ブックス株式会社より商号変更しております。</p> <p>※2 平成17年1月18日付で株式会社アルプス社の事業を継承し、ブロードキャスト・コム株式会社より商号変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加7社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>設立による増加 2社 株式取得による増加 (株)ネットジーン、(株)サーフモンキー・アジア、ファーストサーバ(株)、(株)キュリオシティ他1社</p> <p>会社清算による減少 イー・グループ(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において清算終了したため、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・インタラクティブ</p> <p>従来、持分法適用会社であったバリューモア(株)については、平成15年12月19日の株式譲渡により上記持分法の範囲から除外しておりますが、株式譲渡時までの損益を取り込んでおります。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社 関連会社の名称 (株)たびゲーター (株)インテージ・インタラクティブ (株)オールアバウト 夢の街創造委員会(株) (株)クレオ (株)アクセスポート ※</p> <p>※ 平成17年4月1日付でJWord株式会社に商号変更しております。</p> <p>上記のうち(株)オールアバウト、夢の街創造委員会(株)、(株)クレオおよび(株)アクセスポートについては当連結会計年度において株式の取得により関連会社となったため、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額（ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイント引当金 当連結会計年度において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 ロ. 創立費 支払時に全額費用として処理しております。 ②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 同左 ロ. 創立費 同左 ②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。また、連結調整勘定の効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限および満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社（現社名ソフトバンクBB株式会社）との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月に会員に対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上（無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上）しておりましたが、当連結会計年度より課金を行った月に会員に対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額（200円）を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したことおよび前連結会計年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、会員の拡大が顕著となったことにより、共同事業の元での会員へのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は38,289百万円、売上原価は37,417百万円、販売費及び一般管理費は871百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は871百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,118百万円であり、前連結会計年度における固定資産「その他」に含まれている当該出資の額は639百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が367百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、367百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	185百万円	5,069百万円
※2 会社の発行済株式の総数	普通株式 1,886,073.16 株	普通株式 7,550,123.64 株
※3 会社が保有する自己株式数	普通株式 56.92 株	普通株式 240.40 株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																									
	(単位:百万円)		(単位:百万円)																																									
※1 主な販売費及び一般管理費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給与手当</td><td>4,187</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>3,366</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>3,038</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,003</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>2,860</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>1,963</td></tr> <tr><td>情報提供料</td><td>1,724</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,637</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>421</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>180</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	給与手当	4,187	業務委託費	3,366	販売手数料	3,038	減価償却費	3,003	通信費	2,860	ロイヤルティ	1,963	情報提供料	1,724	賞与	1,637	貸倒引当金繰入額	421	退職給付費用	180		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>業務委託費</td><td>6,481</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,871</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,778</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,462</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>4,138</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>3,379</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>847</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>261</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	業務委託費	6,481	給与手当	5,871	販売手数料	4,778	減価償却費	4,462	通信費	4,138	ロイヤルティ	3,379	貸倒引当金繰入額	847	退職給付費用	261	
区分	金額																																											
給与手当	4,187																																											
業務委託費	3,366																																											
販売手数料	3,038																																											
減価償却費	3,003																																											
通信費	2,860																																											
ロイヤルティ	1,963																																											
情報提供料	1,724																																											
賞与	1,637																																											
貸倒引当金繰入額	421																																											
退職給付費用	180																																											
区分	金額																																											
業務委託費	6,481																																											
給与手当	5,871																																											
販売手数料	4,778																																											
減価償却費	4,462																																											
通信費	4,138																																											
ロイヤルティ	3,379																																											
貸倒引当金繰入額	847																																											
退職給付費用	261																																											
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	研究開発費 1百万円		研究開発費 2百万円																																									
※3 固定資産売却損	工具器具備品 1百万円		工具器具備品 66百万円																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,643百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,643百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,643百万円	現金及び現金同等物計	39,643百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,992百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,992百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,992百万円	現金及び現金同等物計	68,992百万円																																																																								
現金及び預金勘定	39,643百万円																																																																																
現金及び現金同等物計	39,643百万円																																																																																
現金及び預金勘定	68,992百万円																																																																																
現金及び現金同等物計	68,992百万円																																																																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ブライダルネット、㈱ボックスを連結したことに伴う連結開始時の各社の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱ブライダルネット</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>当期㈱ブライダルネット株式取得額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ブライダルネット 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ブライダルネット 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱ボックス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>当期㈱ボックス株式取得額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>当期㈱ボックス取得に関わる 現金及び現金同等物支出額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ボックス 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ボックス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ボックスの株式取得価額と当期㈱ボックス取得に関わる現金及び現金同等物支出額との差額は平成16年3月31日現在未払金として計上しております。</p>	㈱ブライダルネット		流動資産	63百万円	固定資産	10百万円	連結調整勘定	166百万円	流動負債	△10百万円	当期㈱ブライダルネット株式取得額	229百万円	㈱ブライダルネット 現金及び現金同等物	△40百万円	差引：㈱ブライダルネット 取得のための支出	189百万円			㈱ボックス		流動資産	124百万円	固定資産	88百万円	連結調整勘定	196百万円	流動負債	△4百万円	固定負債	△164百万円	当期㈱ボックス株式取得額	240百万円	当期㈱ボックス取得に関わる 現金及び現金同等物支出額	131百万円	㈱ボックス 現金及び現金同等物	△79百万円	差引：㈱ボックス取得のための支出	51百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱ネットジーン</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットジーン株式取得額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>前期㈱ネットジーン株式取得額</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットジーン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ネットジーン取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱サーフモンキー・アジア</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱サーフモンキー・アジア株式取得額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱サーフモンキー・アジア 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱サーフモンキー・アジア 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table>	㈱ネットジーン		流動資産	233百万円	固定資産	34百万円	連結調整勘定	122百万円	流動負債	△94百万円	固定負債	△79百万円	少数株主持分	△49百万円	㈱ネットジーン株式取得額	168百万円	前期㈱ネットジーン株式取得額	△18百万円	㈱ネットジーン現金及び現金同等物	△161百万円	差引：㈱ネットジーン取得による収入	11百万円			㈱サーフモンキー・アジア		流動資産	15百万円	固定資産	7百万円	連結調整勘定	96百万円	流動負債	△23百万円	固定負債	△12百万円	㈱サーフモンキー・アジア株式取得額	83百万円	㈱サーフモンキー・アジア 現金及び現金同等物	△7百万円	差引：㈱サーフモンキー・アジア 取得のための支出	75百万円
㈱ブライダルネット																																																																																	
流動資産	63百万円																																																																																
固定資産	10百万円																																																																																
連結調整勘定	166百万円																																																																																
流動負債	△10百万円																																																																																
当期㈱ブライダルネット株式取得額	229百万円																																																																																
㈱ブライダルネット 現金及び現金同等物	△40百万円																																																																																
差引：㈱ブライダルネット 取得のための支出	189百万円																																																																																
㈱ボックス																																																																																	
流動資産	124百万円																																																																																
固定資産	88百万円																																																																																
連結調整勘定	196百万円																																																																																
流動負債	△4百万円																																																																																
固定負債	△164百万円																																																																																
当期㈱ボックス株式取得額	240百万円																																																																																
当期㈱ボックス取得に関わる 現金及び現金同等物支出額	131百万円																																																																																
㈱ボックス 現金及び現金同等物	△79百万円																																																																																
差引：㈱ボックス取得のための支出	51百万円																																																																																
㈱ネットジーン																																																																																	
流動資産	233百万円																																																																																
固定資産	34百万円																																																																																
連結調整勘定	122百万円																																																																																
流動負債	△94百万円																																																																																
固定負債	△79百万円																																																																																
少数株主持分	△49百万円																																																																																
㈱ネットジーン株式取得額	168百万円																																																																																
前期㈱ネットジーン株式取得額	△18百万円																																																																																
㈱ネットジーン現金及び現金同等物	△161百万円																																																																																
差引：㈱ネットジーン取得による収入	11百万円																																																																																
㈱サーフモンキー・アジア																																																																																	
流動資産	15百万円																																																																																
固定資産	7百万円																																																																																
連結調整勘定	96百万円																																																																																
流動負債	△23百万円																																																																																
固定負債	△12百万円																																																																																
㈱サーフモンキー・アジア株式取得額	83百万円																																																																																
㈱サーフモンキー・アジア 現金及び現金同等物	△7百万円																																																																																
差引：㈱サーフモンキー・アジア 取得のための支出	75百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">ファーストサーバ(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△966百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△167百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ファーストサーバ(株)株式取得額</td> <td>1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>ファーストサーバ(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△677百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：ファーストサーバ(株)</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)キュリオシティ</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△30百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)キュリオシティ株式取得額</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)キュリオシティ現金及び現金同等物</td> <td>△56百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)キュリオシティ取得による収入</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) (株)キュリオシティの株式取得価額と(株)キュリオシティ取得に関わる現金及び現金同等物支出額との差額は平成17年3月31日現在未払金として計上しております。</td> </tr> </table>	ファーストサーバ(株)		流動資産	747百万円	固定資産	615百万円	連結調整勘定	1,502百万円	流動負債	△966百万円	少数株主持分	△167百万円	<hr/>		ファーストサーバ(株)株式取得額	1,730百万円	ファーストサーバ(株)		現金及び現金同等物	△677百万円	<hr/>		差引：ファーストサーバ(株)	1,053百万円	取得のための支出		<hr/>		(株)キュリオシティ		流動資産	78百万円	固定資産	16百万円	連結調整勘定	64百万円	流動負債	△30百万円	少数株主持分	△6百万円	<hr/>		(株)キュリオシティ株式取得額	123百万円	(株)キュリオシティ現金及び現金同等物	△56百万円	(株)キュリオシティ取得による収入	56百万円	<hr/>		(注) (株)キュリオシティの株式取得価額と(株)キュリオシティ取得に関わる現金及び現金同等物支出額との差額は平成17年3月31日現在未払金として計上しております。	
ファーストサーバ(株)																																																					
流動資産	747百万円																																																				
固定資産	615百万円																																																				
連結調整勘定	1,502百万円																																																				
流動負債	△966百万円																																																				
少数株主持分	△167百万円																																																				
<hr/>																																																					
ファーストサーバ(株)株式取得額	1,730百万円																																																				
ファーストサーバ(株)																																																					
現金及び現金同等物	△677百万円																																																				
<hr/>																																																					
差引：ファーストサーバ(株)	1,053百万円																																																				
取得のための支出																																																					
<hr/>																																																					
(株)キュリオシティ																																																					
流動資産	78百万円																																																				
固定資産	16百万円																																																				
連結調整勘定	64百万円																																																				
流動負債	△30百万円																																																				
少数株主持分	△6百万円																																																				
<hr/>																																																					
(株)キュリオシティ株式取得額	123百万円																																																				
(株)キュリオシティ現金及び現金同等物	△56百万円																																																				
(株)キュリオシティ取得による収入	56百万円																																																				
<hr/>																																																					
(注) (株)キュリオシティの株式取得価額と(株)キュリオシティ取得に関わる現金及び現金同等物支出額との差額は平成17年3月31日現在未払金として計上しております。																																																					
<hr/>	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">※3 営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)アルプス社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>206百万円</td> </tr> </table>	※3 営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳		(株)アルプス社		流動資産	215百万円	固定資産	299百万円	資産合計	515百万円	流動負債	206百万円	負債合計	206百万円																																						
※3 営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳																																																					
(株)アルプス社																																																					
流動資産	215百万円																																																				
固定資産	299百万円																																																				
資産合計	515百万円																																																				
流動負債	206百万円																																																				
負債合計	206百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	9	8	0	合 計	9	8	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	87	41	46	無形固定資産 (ソフトウェア)	30	11	18	合 計	118	52	65
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																										
有形固定資産 (工具器具備品)	9	8	0																										
合 計	9	8	0																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																										
有形固定資産 (工具器具備品)	87	41	46																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	30	11	18																										
合 計	118	52	65																										
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	一年以内	0百万円	一年超	0百万円	合 計	0百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table>	一年以内	22百万円	一年超	45百万円	合 計	68百万円																
一年以内	0百万円																												
一年超	0百万円																												
合 計	0百万円																												
一年以内	22百万円																												
一年超	45百万円																												
合 計	68百万円																												
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円																
支払リース料	2百万円																												
減価償却費相当額	2百万円																												
支払利息相当額	0百万円																												
支払リース料	7百万円																												
減価償却費相当額	6百万円																												
支払利息相当額	0百万円																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えるもの						
株式	583	8,756	8,172	525	7,151	6,626
その他	10	10	0	10	10	0
小計	593	8,766	8,172	535	7,161	6,626
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	593	8,766	8,172	535	7,161	6,626

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額	158	737
売却益の合計額	140	570
売却損の合計額	—	4

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	241	153
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	—	1,118
計	241	1,272

(注)その他有価証券のうち時価評価されていない株式については、前連結会計年度において174百万円、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当社株式取得日より1年経過しているものを対象とし、1株当たり純資産額が取得原価に対して50%以上下落した水準を基準として、将来の回復可能性も勘案して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の実行および管理は管理部が行い、担当取締役および関係部門長に報告し、承認を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
2 取引の時価等に関する事項	当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は振当処理をした為替予約取引のみであるため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社および一部の連結子会社は、主に確定拠出年金制度によっておりますが、この他に中小企業退職金共済制度、確定給付型制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社および一部の連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成16年3月31日現在の年金資産額は85,506百万円であり、同日現在の当社および一部の連結子会社の加入割合は1.4%（人員比）であります。</p>	<p>当社および一部の連結子会社は、主に確定拠出年金制度によっておりますが、この他に中小企業退職金共済制度、確定給付型制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社および一部の連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成17年3月31日現在の年金資産額は99,153百万円であり、同日現在の当社および一部の連結子会社の加入割合は2.0%（人員比）であります。</p>																				
2 退職給付債務に関する事項	<table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、退職給付債務は自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による共済年金積立金21百万円を控除しております。</p>	イ. 退職給付債務	12百万円	ロ. 年金資産	—百万円	ハ. 未積立退職給付債務	—百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	—百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額	12百万円	<table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、退職給付債務は自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による共済年金積立金22百万円を控除しております。</p>	イ. 退職給付債務	13百万円	ロ. 年金資産	—百万円	ハ. 未積立退職給付債務	—百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	—百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額	13百万円
イ. 退職給付債務	12百万円																					
ロ. 年金資産	—百万円																					
ハ. 未積立退職給付債務	—百万円																					
ニ. 未認識数理計算上の差異	—百万円																					
ホ. 貸借対照表計上額純額	12百万円																					
イ. 退職給付債務	13百万円																					
ロ. 年金資産	—百万円																					
ハ. 未積立退職給付債務	—百万円																					
ニ. 未認識数理計算上の差異	—百万円																					
ホ. 貸借対照表計上額純額	13百万円																					

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項	イ. 勤務費用	1百万円	イ. 勤務費用	1百万円
	ロ. 利息費用	—百万円	ロ. 利息費用	—百万円
	ハ. 期待運用収益	—百万円	ハ. 期待運用収益	—百万円
	ニ. 数理計算上の差異 の費用処理額	—百万円	ニ. 数理計算上の差異 の費用処理額	—百万円
	小計	1百万円	小計	1百万円
	ホ. 総合設立型の厚生 年金基金への拠出額	115百万円	ホ. 総合設立型の厚生 年金基金への拠出額	171百万円
	ヘ. 確定拠出年金への 掛金支払額	64百万円	ヘ. 確定拠出年金への 掛金支払額	89百万円
	ト. 中小企業退職金 共済掛金	0百万円	ト. 中小企業退職金 共済掛金	0百万円
	計	181百万円	計	261百万円
		(注) 簡便法を採用している連結子会 社の退職給付費用は「イ. 勤務 費用」に計上しております。		(注) 簡便法を採用している連結子会 社の退職給付費用は「イ. 勤務 費用」に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,090	1,164
未払事業所税否認	10	14
未払金否認	41	63
貸倒引当金繰入超過額	314	571
長期前払費用償却限度超過額	74	329
投資有価証券評価損	1,006	502
繰越欠損金	476	570
減価償却限度超過額	60	58
出資金評価損	54	46
ポイント引当金否認	—	194
その他	53	252
繰延税金資産小計	3,183	3,768
評価性引当額	△476	△570
繰延税金資産合計	2,707	3,197
繰延税金負債		
特別償却準備金	△43	△28
その他有価証券評価差額金	△3,348	△2,865
繰延税金負債合計	△3,391	△2,894
繰延税金資産(△負債)の純額	△684	303

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		%
法定実効税率 (調整)	42.1	当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。
連結調整勘定償却	0.1	
評価性引当額	0.1	
税額控除	△1.9	
関係会社への投資に関する差異	△0.9	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	オークション事業	リスティング事業	Yahoo! BB事業	ショッピング事業	メディア事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	20,827	13,615	12,759	6,584	6,407	1,092	14,487	75,776	—	75,776
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	11	—	0	4	4	3	47	70	(70)	—
計	20,838	13,615	12,760	6,589	6,411	1,096	14,535	75,846	(70)	75,776
営業費用	5,358	3,817	4,795	5,718	4,634	1,039	3,342	28,705	5,859	34,564
営業利益	15,480	9,797	7,965	870	1,777	56	11,192	47,140	(5,929)	41,211
II 資産、減価償却費および資本的支出										
資産	16,699	14,243	14,568	6,267	2,464	432	16,997	71,674	10,735	82,410
減価償却費	504	131	419	129	188	61	74	1,509	1,530	3,040
資本的支出	1,442	205	432	188	275	81	232	2,857	2,941	5,799

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo!求人情報」「Yahoo!不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ビジネスソリューション(BS)事業	企業ポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	Yahoo! JAPANトップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,859百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 消去または全社の項目に含めた資産10,735百万円の主なものは、親会社の投資（投資有価証券、長期貸付金）、本社社屋にかかる敷金保証金等（差入保証金）および各セグメント共通の資産であります。

(5) 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来のES（エンタープライズソリューション）事業は、ビジネスソリューション（BS）事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(6) （会計処理の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社の「Yahoo! BB事業」に係る収益および費用の計上方法を変更いたしました。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「Yahoo! BB事業」における売上高および営業費用がそれぞれ38,289百万円少なく計上されておりますが、営業利益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	リスティング事業	オークション事業	Yahoo! BB事業	メディア事業	ショッピング事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	29,359	27,304	16,799	10,716	10,587	2,369	20,642	117,779	—	117,779
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	34	0	23	5	11	106	181	(181)	—
計	29,359	27,338	16,799	10,740	10,593	2,381	20,748	117,960	(181)	117,779
営業費用	6,909	9,546	6,790	6,875	10,197	2,536	6,286	49,141	8,449	57,591
営業利益(または営業損失)	22,449	17,792	10,009	3,864	395	(155)	14,462	68,818	(8,631)	60,187
II 資産、減価償却費および資本的支出										
資産	32,223	32,937	22,074	5,599	4,625	3,840	26,389	127,691	2,552	130,244
減価償却費	206	817	664	239	208	96	225	2,459	2,072	4,531
資本的支出	682	1,882	2,173	561	752	485	1,004	7,541	3,695	11,237

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
リスティング事業	「キーワード検索」「カテゴリ検索」等の検索サービス、「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス、「Yahoo!地図情報」「Yahoo!電話帳」等の地域情報サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」等のコミュニティーサービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
ビジネスソリューション(BS)事業	インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス等
全社共通事業	Yahoo! JAPANトップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,449百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 消去または全社の項目に含めた資産2,552百万円の主なものは、親会社の投資(投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金)、本社社屋にかかる敷金保証金等(差入保証金)および各セグメント共通の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク㈱	東京都中央区	162,303	持株会社	直接41.9	兼任3名	—	社債の償還	400	—	—
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 678	インターネットを利用した広告の販売等	直接33.5 間接 0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	1,963	未払金	598

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同社子会社のブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソフトバンクBB㈱	東京都中央区	148,000	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	—	兼任1名	Yahoo! BB事業での業務提携	インセンティブ等	6,314	売掛金	962
								サーバー等の購入	2,160	未払金	457
								コールセンター費用等	1,166		
								株式の譲渡	40	—	—
親会社の子会社	BB Modem Rental PLC	英国領ケイマン諸島	59	ソフトバンクBB㈱の資産流動化を実施する為の特別目的会社	—	—	—	資金の貸付	6,076	短期貸付金	99
								利息の受取	467	長期貸付金	5,915

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・インセンティブについては、ソフトバンクBB株式会社が業務提携契約を交わしている他の取引先と同様の条件を基本とし、ソフトバンクBB株式会社と顧客の獲得状況および継続状況を確認のうえ決定しております。
- ・サーバー等の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・コールセンター費用等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・株式の譲渡については、専門家による株価鑑定評価額を参考に、協議のうえ決定しております。
- ・BB Modem Rental PLCへの融資は、同社が募ったローンのリスクと諸条件を当社が独自に判断して決定しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク㈱	東京都港区	162,397	持株会社	直接41.9	兼任3名	-	-	-	-	-
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$1,416	インターネットを利用した広告の販売等	直接33.4 間接0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払等	4,279	未払金	1,195

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同社子会社のブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソフトバンクBB㈱	東京都港区	148,000	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	-	兼任1名	Yahoo! BB事業での業務提携	サーバー等の購入	1,882	未払金	662
								コールセンター費用等	1,539		
親会社の子会社	BB Modem Rental PLC	英国領ケイマン諸島	59	ソフトバンクBB㈱の資産流動化を実施する為の特別目的会社	-	-	-	-	-	短期貸付金	2,259
								利息の受取	692	長期貸付金	3,656
										前受収益	155

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・サーバー等の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・コールセンター費用等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・BB Modem Rental PLCへの融資は、同社が募ったローンのリスクと諸条件を当社が独自に判断して決定しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	31,643.23円	12,702.14円
1株当たり当期純利益	12,892.72円	4,766.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12,851.03円	4,750.62円
	<p>当社は、平成15年5月20日および11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 16,145.25円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,392.09円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,382.31円</p>	<p>当社は、平成16年5月20日および11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,910.81円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,276.05円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,265.28円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,826	36,521
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	127 (127)	160 (160)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,699	36,361
普通株式の期中平均株式数(株)	1,915,795	7,629,257
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,214	24,750
(うち新株引受権)	(4,978)	(18,900)
(うち新株予約権)	(1,235)	(5,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年1月21日における株主総会の特別決議による新株引受権、および平成15年度第2回、第3回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成15年度第4回、平成16年度第1回、第3回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																
<p>株式分割について</p> <p>平成16年 2月 17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年 5月 20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,886,073.16株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 3月 31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,072.62円</td> <td>1株当たり純資産額 15,821.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,196.05円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,552.10円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,191.15円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,530.57円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 8,072.62円	1株当たり純資産額 15,821.62円	1株当たり当期純利益金額 3,196.05円	1株当たり当期純利益金額 6,552.10円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,191.15円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,530.57円	<p>株式分割について</p> <p>平成17年 2月 16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成17年 5月 20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,550,123.64株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月 31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,955.40円</td> <td>1株当たり純資産額 6,351.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,638.02円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,409.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,632.64円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,401.27円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 3,955.40円	1株当たり純資産額 6,351.07円	1株当たり当期純利益金額 1,638.02円	1株当たり当期純利益金額 2,409.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,632.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,401.27円
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 8,072.62円	1株当たり純資産額 15,821.62円																
1株当たり当期純利益金額 3,196.05円	1株当たり当期純利益金額 6,552.10円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,191.15円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,530.57円																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 3,955.40円	1株当たり純資産額 6,351.07円																
1株当たり当期純利益金額 1,638.02円	1株当たり当期純利益金額 2,409.14円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,632.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,401.27円																
—————	<p>公開買付について</p> <p>当社は、アフィリエイト・マーケティング事業に進出しオークション事業やショッピング事業の利用者数の拡大や利用頻度増加、Yahoo! JAPAN利用者の満足度向上など、各サービスとのシナジーを追究することを目的に、平成17年 3月 1日よりバリューコマース株式会社の株式に対する公開買付を実施してまいりましたが、平成17年 4月 11日をもって終了し、同社の株式41,971株を10,936百万円にて取得しました。これにより、当社のバリューコマース株式会社に対する議決権割合は49.7% (平成17年 4月 12日現在) となりました。</p>																

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	280	1.5	—
1年以内に返済予定 の長期借入金	—	39	2.4	—
長期借入金（1年以 内に返済予定のもの を除く）	—	43	2.2	平成18年9月1日～ 平成20年11月1日
合計	400	362	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
29	9	3

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		38,277		65,432	
2	売掛金		12,970		17,721	
3	仕掛品		0		—	
4	貯蔵品		22		41	
5	前払費用		303		489	
6	前渡金		—		42	
7	短期貸付金		999		2,679	
8	未収入金		85		131	
9	繰延税金資産		1,882		2,181	
10	その他		242		379	
	貸倒引当金		△841		△1,368	
	流動資産合計		53,943	66.7	87,731	69.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物附属設備	1,614		2,064		
	減価償却累計額	291	1,322	589	1,474	
	(2) 工具器具備品	11,707		17,524		
	減価償却累計額	4,990	6,716	7,802	9,722	
	有形固定資産合計		8,039	9.9	11,197	8.9
2 無形固定資産						
	(1) ソフトウェア		948		3,115	
	(2) 電話加入権		5		6	
	無形固定資産合計		953	1.2	3,121	2.5
3 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券		8,997		8,347	
	(2) 関係会社株式		1,224		9,167	
	(3) その他の関係会社有価証券		—		442	
	(4) 出資金		639		39	
	(5) 長期貸付金		5,915		3,656	
	(6) 従業員長期貸付金		0		—	
	(7) 長期前払費用		58		12	
	(8) 破産更生等債権		74		0	
	(9) 差入保証金		1,176		2,544	
	貸倒引当金		△118		△50	
	投資その他の資産合計		17,968	22.2	24,160	19.1
	固定資産合計		26,961	33.3	38,478	30.5
	資産合計		80,905	100.0	126,210	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		287		381	
2 未払金		4,040		7,104	
3 未払費用		52		239	
4 未払賞与		458		647	
5 未払法人税等		11,632		16,454	
6 未払消費税等		1,188		1,592	
7 預り金		433		414	
8 前受収益		346		280	
9 ポイント引当金		—		477	
10 その他		3		20	
流動負債合計		18,443	22.8	27,612	21.9
II 固定負債					
1 長期未払金		58		—	
2 繰延税金負債		2,462		1,767	
固定負債合計		2,521	3.1	1,767	1.4
負債合計		20,964	25.9	29,379	23.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	6,399	7.9	6,692	5.3
II 資本剰余金					
資本準備金		1,480		1,773	
資本剰余金合計		1,480	1.8	1,773	1.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		15		27	
2 任意積立金					
特別償却準備金		81		61	
3 当期末処分利益		47,103		84,142	
利益剰余金合計		47,200	58.4	84,231	66.7
IV その他有価証券評価差額金		4,880	6.0	4,161	3.3
V 自己株式	※2	△21	△0.0	△27	△0.0
資本合計		59,940	74.1	96,830	76.7
負債・資本合計		80,905	100.0	126,210	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			70,308	100.0	107,407	100.0	
II 売上原価			1,763	2.5	2,847	2.7	
売上総利益			68,545	97.5	104,560	97.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 業務委託費		3,311			6,370		
2 広告宣伝費		304			873		
3 情報提供料		1,791			2,532		
4 販売手数料		3,083			4,808		
5 販売促進費	※1	1,246			2,099		
6 貸倒引当金繰入額		530			843		
7 役員報酬		112			121		
8 給料手当		3,982			5,296		
9 退職給付費用		172			250		
10 賞与		1,577			2,098		
11 福利厚生費		553			802		
12 会議費		11			10		
13 通信費		2,834			4,079		
14 賃借料		1,047			2,051		
15 事務用品費		78			185		
16 什器備品費		271			394		
17 ロイヤルティ		1,963			3,321		
18 租税公課		139			557		
19 支払報酬		93			143		
20 減価償却費		2,852			4,252		
21 その他		1,647	27,605	39.3	3,146	44,242	41.1
営業利益			40,939	58.2	60,318	56.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		482		699	
2 受取配当金		12		19	
3 為替差益		17		—	
4 受取業務手数料	※2	107		51	
5 出資金分配益		—		109	
6 損害賠償受入額		—		115	
7 その他		32	652	12	1,008
			0.9		0.9
V 営業外費用					
1 新株発行費		10		9	
2 固定資産除却損		181		317	
3 出資金評価損		16		—	
4 貸倒引当金繰入額		69		12	
5 移転費用		166		—	
6 その他		44	487	62	403
			0.6		0.4
経常利益			41,104		60,922
			58.5		56.7
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		142		567	
2 貸倒引当金戻入額		—	142	100	667
			0.2		0.6
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	1		66	
2 固定資産除却損		222		—	
3 投資有価証券評価損	※4	274		331	
4 過年度ロイヤルティ調整額	※2	—		66	
5 その他		28	527	4	467
			0.8		0.4
税引前当期純利益			40,719		61,122
			57.9		56.9
法人税、住民税 及び事業税		16,968		24,465	
法人税等調整額		△572	16,396	△500	23,964
			23.3		22.3
当期純利益			24,322		37,157
			34.6		34.6
前期繰越利益			22,781		46,984
当期未処分利益			47,103		84,142

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事業費					
1 外注費		62	3.6	164	5.8
2 業務委託費		1,265	71.9	1,712	60.2
3 その他		431	24.5	969	34.0
計		1,759	100.0	2,847	100.0
期首仕掛品たな卸高		4		0	
合計		1,763		2,847	
期末仕掛品たな卸高		0		—	
売上原価		1,763		2,847	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月17日)		当事業年度 (平成17年6月17日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			47,103		84,142
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		20	20	20	20
合計			47,124		84,163
III 利益処分数額					
1 利益準備金		12		—	
2 配当金		—		3,654	
3 役員賞与金		127		160	
(うち監査役賞与金)		(7)	139	(10)	3,814
IV 次期繰越利益			46,984		80,348

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合お よびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。
2 デリバティブ等の評価基 準および評価方法	デリバティブ 時価法 (振当処理をした為替予約を除く)	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準 および評価方法	仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法	仕掛品・貯蔵品 同左
4 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアにつ いては、見込有効期間(3年以内) における販売数量に基づく方法、 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 当事業年度において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月に会員に対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)しておりましたが、当事業年度より課金を行った月に利用者に対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したことおよび前事業年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、利用者の拡大が顕著となったことにより、共同事業の元での利用者のISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当事業年度の売上高は38,289百万円、売上原価は37,417百万円、販売費及び一般管理費は871百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は871百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,109百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は639百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が355百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が355百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1 会社が発行する株式の 総数 発行済株式の総数	普通株式 3,760,000 株 普通株式 1,886,073.16 株	普通株式 15,080,000株 普通株式 7,550,123.64株
※2 会社が保有する 自己株式数	普通株式 56.92 株	普通株式 240.40株
3 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が4,880百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が4,161百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	※1 販売促進費に含まれるポイント費用の額 ポイント費用 453百万円
※2 関係会社に係る注記 受取業務手数料 106百万円	※2 関係会社に係る注記 過年度ロイヤルティ調整額 66百万円
※3 固定資産売却損 工具器具備品 1百万円	※3 固定資産売却損 工具器具備品 66百万円
—————	※4 投資有価証券評価損には関係会社株式評価損が331百万円含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)	
	—————
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額
期末残高 相当額	
有形固定資産 (工具器具備品)	6
6	0
合 計	6
6	0
2 未経過リース料期末残高相当額	
一年以内	0百万円
一 年 超	一百万円
合 計	0百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	
支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	—	—	—	1,634	2,310	675
計	—	—	—	1,634	2,310	675

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,084	1,146
未払事業所税否認	10	14
未払金否認	41	63
貸倒引当金繰入超過額	386	575
長期前払費用償却限度超過額	74	326
投資有価証券評価損	1,051	670
減価償却限度超過額	60	46
出資金評価損	54	45
ポイント引当金否認	—	194
その他	46	214
繰延税金資産合計	2,811	3,298
繰延税金負債		
特別償却準備金	△43	△28
その他有価証券評価差額金	△3,348	△2,855
繰延税金負債合計	△3,391	△2,884
繰延税金資産(△負債)の純額	△579	414

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	31,714.32円	12,804.29円
1株当たり当期純利益	12,629.69円	4,849.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12,588.85円	4,833.79円
	<p>当社は、平成15年5月20日および11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 16,483.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,604.43円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,594.31円</p>	<p>当社は、平成16年5月20日および11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,928.58円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,209.21円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,198.67円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,322	37,157
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	127 (127)	160 (160)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,195	36,997
普通株式の期中平均株式数(株)	1,915,795	7,629,257
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,214	24,750
(うち新株引受権)	(4,978)	(18,900)
(うち新株予約権)	(1,235)	(5,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年1月21日における株主総会の特別決議による新株引受権、および平成15年度第2回、第3回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成15年度第4回、平成16年度第1回、第3回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>株式分割について</p> <p>平成16年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,886,073.16株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,241.92円</td> <td>1株当たり純資産額 15,857.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,302.21円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,418.43円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8,241.92円	1株当たり純資産額 15,857.16円	1株当たり当期純利益金額 3,302.21円	1株当たり当期純利益金額 6,418.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円	<p>株式分割について</p> <p>平成17年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,550,123.64株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,964.29円</td> <td>1株当たり純資産額 6,402.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,604.61円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,451.32円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,599.33円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,443.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,964.29円	1株当たり純資産額 6,402.14円	1株当たり当期純利益金額 1,604.61円	1株当たり当期純利益金額 2,451.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,599.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,443.30円
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 8,241.92円	1株当たり純資産額 15,857.16円																
1株当たり当期純利益金額 3,302.21円	1株当たり当期純利益金額 6,418.43円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 3,964.29円	1株当たり純資産額 6,402.14円																
1株当たり当期純利益金額 1,604.61円	1株当たり当期純利益金額 2,451.32円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,599.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,443.30円																
—————	<p>公開買付について</p> <p>当社は、アフィリエイト・マーケティング事業に進出しオークション事業やショッピング事業の利用者数の拡大や利用頻度増加、Yahoo! JAPAN利用者の満足度向上など、各サービスとのシナジーを追及することを目的に、平成17年3月1日よりバリューコマース株式会社の株式に対する公開買付を実施してまいりましたが、平成17年4月11日をもって終了し、同社の株式41,971株を10,936百万円にて取得しました。これにより、当社のバリューコマース株式会社に対する議決権割合は49.7% (平成17年4月12日現在) となりました。</p>																

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)インターネット総合研究所	18,934	4,468
(株)ベクター	7,400	1,465
オリコン(株)	1,200	459
(株)ウェザーニューズ	450,000	382
(株)イーネット・ジャパン	900	342
(株)サイバーマップ・ジャパン	1,000	50
(株)カービュー	1,794	38
(株)アーキネット	250	12
(株)カフェグローブ・ドット・コム	400	7
(株)アイスタイル	2,500	5
その他11銘柄	15,083	5
計	499,461	7,238

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
S B・インターネットテクノロジー・ファンド1号	10口	1,109
計	10口	1,109

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物付属設備	1,614	450	—	2,064	589	298	1,474
工具器具備品	11,707	7,007	1,189	17,524	7,802	3,700	9,722
有形固定資産計	13,321	7,458	1,189	19,589	8,392	3,998	11,197
無形固定資産							
ソフトウェア	1,365	2,546	120	3,790	675	258	3,115
電話加入権	5	0	—	6	—	—	6
無形固定資産計	1,370	2,547	120	3,796	675	258	3,121
長期前払費用	58	2	48	12	—	—	12
繰延資産							
新株発行費	—	9	9	—	—	—	—
繰延資産計	—	9	9	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	サーバーおよびネットワーク関連機器の購入	6,133百万円
	社内用什器備品の購入	873百万円
ソフトウェア	基幹システムの構築	1,009百万円
	ポイントシステムの構築	360百万円
	ストアシステムバージョンアップ	326百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,399	292	—	6,692
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1, 3 (株)	(1,886,073.16)	(5,664,050.48)	(—)	(7,550,123.64)
	普通株式 (注)1 (百万円)	6,399	292	—	6,692
	計 (株)	(1,886,073.16)	(5,664,050.48)	(—)	(7,550,123.64)
	計 (百万円)	6,399	292	—	6,692
資本準備金 およびその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)1 (百万円)	736	292	—	1,028
	合併差益 (百万円)	744	—	—	744
	計 (百万円)	1,480	292	—	1,773
利益準備金 および 任意積立金	(利益準備金) (注)2 (百万円)	15	12	—	27
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注)2 (百万円)	81	—	20	61
	計 (百万円)	96	12	20	89

(注) 1 資本金および株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 株式分割 (平成16年5月20日)

株式 1,886,073.16株

(2) ストックオプションの権利行使

株式 4,785株 資本金 292百万円 資本準備金 292百万円

(3) 株式分割 (平成16年11月19日)

株式 3,773,192.32株

2 利益準備金の増加および特別償却準備金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は240.40株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	960	880	298	124	1,418
ポイント引当金	—	523	45	—	477

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	65,432
合計	65,432

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	2,498
オーバーチュア(株)	1,885
(株)リクルート	1,495
ソフトバンクBB(株)	807
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	464
その他 (注)	10,571
合計	17,721

(注) 個人利用者他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
12,970	109,160	104,409	17,721	85.5	51.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売促進用当社オリジナルグッズ等	41
合計	41

2 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)インテージ・インタラクティブ	156
ユニセプト(株)	44
(株)アグレックス	41
ファイナンス・オール(株)	25
ロイタージャパン(株)	17
その他	96
合計	381

2) 未払金

相手先	金額(百万円)
ヤフー・インク	1,195
伊藤忠テクノサイエンス(株)	1,009
ソフトバンクBB(株)	662
ソフトバンク・テクノロジー(株)	333
TIS(株)	323
その他	3,580
合計	7,104

3) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税、住民税及び事業税	16,454
合計	16,454

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
端株の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
買増請求受付停止期間	基準日の12営業日前から基準日に至るまでの間
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (貸借対照表および損益計算書に関する公告を掲載している当社のホームページアドレス http://ir.yahoo.co.jp/jp/koukoku/)
株主に対する特典	—

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成15年4月1日	平成16年6月17日
	(第9期)	至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	中間会計期間	自	平成16年4月1日	平成16年12月13日
	(第10期中)	至	平成16年9月30日	関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第2号の2に基づくもの（スト ックオプション制度に伴う新株予約権発 行）			平成16年7月29日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号に基づくもの（特定子会 社の異動）			平成17年4月14日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月5日
		至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成16年4月1日	平成16年5月10日
		至	平成16年4月30日	関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成16年5月1日	平成16年6月4日
		至	平成16年5月31日	関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成16年6月1日	平成16年7月7日
		至	平成16年6月17日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

ヤフー株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度にヤフーBB事業のISPサービスに係る売上高及び売上原価等の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はバリューコマース株式会社の株式に対する公開買付を平成17年4月11日をもって終了し、同社の株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

ヤフー株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度にヤフーBB事業のISPサービスに係る売上高及び売上原価等の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

ヤフー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はバリューコマース株式会社の株式に対する公開買付を平成17年4月11日をもって終了し、同社の株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

